

別海町議会会議録

第3号(平成22年3月12日)

議事日程

日程第 1

会議録署名議員の指名

日程第 2

一般質問

8番	松原政勝	議員
7番	丹羽勝夫	議員
1番	西原浩	議員
12番	佐藤初雄	議員
11番	中村忠士	議員
5番	瀧川榮子	議員

会議に付した事件

日程第 1

会議録署名議員の指名

日程第 2

一般質問

8番	松原政勝	議員
7番	丹羽勝夫	議員
1番	西原浩	議員
12番	佐藤初雄	議員
11番	中村忠士	議員
5番	瀧川榮子	議員

出席議員(17名)

1番	西原浩	2番	沓澤昌廣	
3番	福原春夫	4番	安部政博	
5番	瀧川榮子	6番	山田信	
7番	丹羽勝夫	8番	松原政勝	
9番	戸田博義	10番	戸田憲悦	
11番	中村忠士	12番	佐藤初雄	
13番	池田幸雄	15番	山崎賢一	
16番	佐々木春男	副議長	17番	横堀昭康
議長	18番	渡邊政吉		

欠席議員(1名)

14番 安田輝男

出席説明員

町 長 水 沼 猛
 教 育 長 山 口 長 伸
 教 育 委 員 長 今 西 和 雄
 農 業 委 員 会 会 長 松 田 寅 義
 福 祉 部 長 佐 竹 博
 建 設 水 道 部 長 田 中 忠 敏
 会 計 管 理 者 秋 森 正 弘
 福 祉 部 部 長 代 理 田 村 秀 男
 監 査 委 員 事 務 局 長 半 田 雅 代
 農 委 事 務 局 長 千 葉 俊 文
 総 務 課 参 事 大 島 登
 財 政 課 長 森 本 哲 男
 福 祉 課 長 笠 原 悦 雄
 町 民 課 長 斎 藤 英 彦
 福 祉 課 参 事 清 尾 昌 弘
 デイサービスセンター長 小 椋 忠 男
 保健センター長 田 村 秀 男
 環境特別推進室長 佐 藤 康 男
 商工観光課長 中 村 保 彦
 事 業 課 長 天 田 豊
 下 水 道 課 長 光 延 章
 病 院 事 務 課 長 宮 部 正 好
 学 務 課 参 事 今 井 道 春
 社会体育課長
 (総合スポーツセンター館長) 齊 藤 敏 幸

議会事務局出席職員

事 務 局 長 佐 藤 次 春

会議録署名議員

1 番 西 原 浩

3 番 福 原 春 夫

副 町 長 磯 田 俊 夫
 代 表 監 査 委 員 鈴 木 英 世
 選 管 委 員 長 高 崎 好 蔵
 総 務 部 長 小 守 孝 正
 産 業 振 興 部 長 飯 島 孝 二
 教 育 部 長 根 本 幸 三
 病 院 事 務 長 真 籠 毅
 産 業 振 興 部 部 長 代 理 中 村 保 彦
 福 祉 部 次 長 守 川 昇
 総 務 課 長 松 本 光 永
 総 合 政 策 課 長 有 田 博 喜
 税 務 課 長 干 場 俊 昭
 福 祉 部 付 課 長 松 壽 和 広
 保 健 課 長 佐 藤 良 幸
 特 老 施 設 長 村 井 勉
 老 健 事 務 長 佐々木 諭
 農 政 課 長 土 井 一 典
 水 産 み ど り 課 長 藤 原 繁 光
 管 理 課 長 木 村 功 男
 事 業 課 技 術 長
 (建築担当・病院建設準備担当) 山 岸 英 一
 出 納 室 長 上 月 昭 彦
 学 務 課 長 佐 藤 英 敏
 生 涯 学 習 課 長 中 川 浩

主 任 福 原 義 人

2 番 沓 澤 昌 廣

開議宣告

議長（渡邊政吉君） おはようございます。
ただいまから、第 3 日目の会議を開きます。
ただいま出席している議員は 17 名であります。定足数に達しておりますので、直ちに
本日の会議を開きます。
なお、欠席議員は 14 番安田議員でございます。
本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

日程第 1 会議録署名議員の指名

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、会議規則第 119 条の規定により、議長において指名いたします。
1 番西原議員、2 番沓澤議員、3 番福原議員、以上 3 名を指名いたします。

日程第 2 一般質問

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 一般質問を行います。
質問の通告がありますので、順次、発言を許します。
初めに、8 番松原正勝議員、質問者席にお着きください。
なお、質問は一問一答方式でございます。
8 番（松原正勝君） おはようございます。
通告の質問に入る前に、2 月 28 日南米のチリで起きた地震の津波警報が全国太平洋側に発令され、別海町は海岸地区に避難勧告出されました。通告の前に、ちょっと 1 分か 2 分、議長よろしいでしょうか、時間は。
議長（渡邊政吉君） はい、よろしいです。
8 番（松原正勝君） 海岸地区の住民は勧告に従い、それぞれの防災センターに避難し、また、尾岱沼漁港には係船されていた漁船が全船港の沖合に出る、一時騒然となりました。また、2 月 28 日は潮でいいますと大潮で、津波の到達時刻と満潮時が重なるため、大変心配したところでございます。午後 4 時から 6 時くらいには何回かの潮位の変化が見られましたが、岸壁を越えるような潮位は見られませんでした。警報が発令されてから注意報に変わるまで約 10 時間以上の長時間にわたり、この間町はじめ防災対策関係者には大変長い間お世話をいただき、また、避難された避難所には町の配慮で、町の保健センターの職員も派遣され避難された高齢者、さらには体調不良を起こされた方もあったようでございますが、そういう保健センターの職員さんが派遣されたということで、大変安心して診断を受けたり、いろいろな指導を受けたりしたということでございます。
今後とも防災対策に対しましては、町と地域自主防災組織が連携をとりながら、これからも防災に対する考え方をしっかり持っていかなければならないと、このように考えております。この答えについてはまた月曜日からの予算委員会で町長の考え方を聞きたいと、このように思っております。
それでは、通告に従いまして、一般質問を行います。
本町には、1,600 キロの道路を抱えている、これは町道、農道含めてでございますが、こういう道路を抱えているわけでございます。特に、本町東部海岸に沿岸部において

は、幾度かの越波、暴風雪、暴風雨などの災害により、通行どめが余儀なくされる状況にあります。

道道４７５号線、つまりこれは本別海から走古丹の間でございますが、この間も同様なことがいえ、早急に海岸保全対策が必要と思われることから、次の点についてお聞きいたします。

まず、一番先といたしまして、越波などにより通行どめとなり生活のための道路としての機能が失われた事実がありましたが、町として具体的な対応策を講じましたかということについて、まずお聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 建設水道部長。

建設水道部長（田中忠敏君） 松原議員の御質問にお答えをしたいと思います。

道道４７５号線ですけれども、通行どめのときの町としての具体的な対応策についてということでありまして、風蓮湖公園線は平成１８年の爆弾低気圧、最近ではことし１月５日から６日にかけての低気圧により、一時通行どめとなり、町民の皆様に御迷惑をおかけしております。

町といたしましては、この道路が走古丹地域の皆様の生活における生命線であることは十分承知しておりまして、担当職員が現地を確認し、道道及び海岸の管理者であります北海道に対しまして、海岸保全対策並びに道路整備の要請をしているところでございます。

現在、北海道が風蓮湖公園線の潮橋付近から国道２４４号までの現況調査を行っておりまして、今後対策を進めていくと聞いております。町といたしましても、早急な恒久的対策を講じてくれるように強く要請してまいります。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

８番（松原正勝君） ただいま部長のほうから対策も含めて要請しているということでございます。確かに道路管理者は道道のために道であるのですが、やはり地域の住民の安全・安心を守るためには、当然町がやるべきことをやっていただかなければならないわけでございます。

今、部長のほうからお話ありましたように、４７５号線、この道路は走古丹と本別海を結ぶ唯一１本の道路でございます。非常にこの道路が寸断されたり、通行どめになると全く陸の孤島になってしまうわけでございます。これは私、今度の質問に対するつくったパネルでございますが、見ていただければわかるのですが、これが２２年の１月６日の暴風雨の低気圧で満潮時と重なったときのこれが道路で、こちらが波が押し寄せた、町長見えるかと思うのですが、非常にどこが海で、どこが道路かわからないような状況が一時あったわけで、これは恐らく時間的には潮が引くまでの間２時間くらいが通行どめになったと聞いております。私も現場に行ってこのような写真を撮らせてもらったのですが、本当に危険な状況なわけですね。これは去年の２１年の１０月９日の台風でございます。これは町道のほうです。これももうほとんど沖合にこの波消しブロックが入っているわけでございますが、これも越えてほとんど道路に波が押し寄せているという現状、こちらが道路なのですが、こういう現状になっているわけですね。本当に満潮時はどこが道路でどこが海岸だかわからないというのが、現状なわけでございます。

今、部長のほうでそれぞれこれから対策も含めてやられるというのですが、現在の状況を申し上げますと、もう１８年の爆弾低気圧の後、どんどんどんどん浸食が進んで、今現在では平常時でも道路と海岸の波の間が１０メートルを切るような状況になっておりま

す。さらには、大潮の満潮時になると本当にもう10メートルを切った内側まで水が来ているということで、きのうおとついてもそうだったのですが、今朝ずっとこう見てきましたたのですが、本当に注意報なり警報なり、そういう発令がされて、この道東沖に低気圧が猛烈に発達するというときは、本当に非常に住民としても心配だし、おとついても建設部のほうに、道路の見回りだけしてくださいと言ったら、特に道路をしっかりとパトロールしながら安全を守りたいという、こういう説明でございました。本当に今地球温暖化で一度荒れると、本当に波の高さが5メートルとか6メートルとかという、以前には考えられないような大きな大荒れになるわけで、今あるこの道路を寸断されたり、もしとまるようなことがありましたら、非常に住民としても安全が確保されないという、そういう問題があるわけで、ひとつこの件については道路管理者は道であるのですけれども、町として十分な対策をとっていただきたいと、また強く要請をしていただきたいというふうに思います。

今、部長からお答えいただきました、その対策というのは、いつできるかわかりませんが、また、明日からも要するにいつまた大荒れになって、あの道路が本当に寸断されるような状況になるかわからないので、これはぜひ一日も早く、予算があるとかないとかでなくて、住民の安全を考えると強く要請をしていただきたいと、このように思うわけでございます。このことについて、町長、もしお考えあったら、お聞かせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 松原議員の御質問にお答えさせていただきますが、それぞれ漁業関係者、また利用されている地域住民の皆さんの本当に困難な状況であります。低気圧によるたびたびの通行どめとか、そういうことについては我々も十分認識をいたしておりますし、これを管理者である道に対しましても、常日ごろ最重要案件として陳情要請をしているところであります。したがって、そういうことがないような恒久的な道路となるように、我々も積極的に要請をしているところでありますが、その思いは道の予算のこともあろうかと思いますが、なかなか実現がしていない、その実現に向けて長い時間がかかるというような状況もあるわけでございますので、その辺は地元の状況等をこれからもしっかり道に伝えていく、そういう努力をこれからもなお一層していかなければならないと、そのように思っているところであります。もちろんこれは松原議員おっしゃるように、地域住民の皆さんの生活道路でありますし、また、漁業生産においても大変重要な道路であるとは十分認識をしております。そういうことをしっかり道にも今まで以上に伝えて、要請をして一刻も早く恒久的な、たびたびの低気圧によって通行どめのならないような道路にしていくように、積極的にあるいは真剣に要請してまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8番（松原政勝君） ぜひ、本当に、今町長がおっしゃられましたように、地域の住民のための安全のためにも、また生活のためにも、ぜひ強く要請をしていただきたいと、このようにお願いをするわけでございます。

先日、津波警報出ましたときに、本別海から尾岱沼まではあの国道が通行どめになったわけです。十数時間において通行どめになったわけです。一番海岸に近い走古丹と本別海の間は通行どめにならなかったのです。それは要するに生活、さらにはいろいろなことがあってあそこだけは一番道路が低くて海と近くて、本当にもし津波が本格的に押し寄せたら、あの道路は一番さきに冠水するだろうと、このようには考えていたのですが、どうし

てあそこだけが通行どめがならないのかという、いろいろな複雑な要するに防災関係者も含めてあったのだと思います。あそこを通行どめすることによって、またいろいろな弊害が起きるという、そういうことがあったのだと思います。それであそこだけは通行どめしないで道路の高い安全な、国道のほうにむしろ通行どめになったという、そういう実態をちょっとここで申し上げさせていただきます。

町長は行政報告の中でも、特にこの防災に対しては水産関係も含めてなのですが、特にあそこにはずっと定置漁場がそれぞれ私の数でいうと、9漁場くらいあるのです。そこには建物あり、さらには漁道具がありということで、これは船もそこに置いてあるわけで、もく大きな18年のような暴風雨になると全部が持っていかれるという、そういう危険性があるわけで、何としても、ここには部分的なその対策だけでなく、つまりあそこは西別川から風蓮湖の河口までのあの間は、本当に根本的なような大荒れが来ても大丈夫だよという、そういう対策をしてほしいと、このように思っているわけでございます。それについて質問いたします。

2番目の問題なのですが、この海岸線は建設海岸のため、離岸堤が設けられていないが、対策の一つとして離岸堤設置を強く要請すべきと考えますが、この町の見解を伺うわけでございますが、まず、私が申し上げるまでもなく、当然建設部のほうで把握しているわけですが、西別川を境としまして、それから北側、床丹川のほうは農地海岸となっているわけです。それから、西別川から南側の風連河口までは建設海岸と、そういう海岸の位置づけというのですか、それがあるわけです。それで、私が調べたところでは、農地海岸というのはつまり陸に農業が、要するに酪農家でもそういう農業者があるというのは、それを守るために農地海岸という、こういう名前で作られているわけです。それから、建設海岸というのは、どんな意味で建設海岸というのは、ちょっと私たちわかりませんが、農地海岸にはやっぱり農家を守るために陸上のそういうものを守るために、離岸堤というのはずっとここ十数年かけて全部設置されたわけです。非常に設置された後の結果を見ましても、海岸に砂がついて本当に保全されているなど、このように思うわけでございます。

でも、残念なことに、この西別川から風蓮湖河口までの間は、昔からいろいろなテトラポットの突堤や、そういうものが入っておりますけれども、ほとんどのものが要するに下をとられて沈んでしまったということで、ほとんどその機能をなしていないというのが現実でございます。それで、こちらの西別川から風蓮湖の河口までは、本当にしけるたびにどんどんどんどん浸食が激しくなっているということでございます。この点について、まず町の見解を伺いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 建設水道部長。

建設水道部長（田中忠敏君） 松原議員の質問にお答えをしたいと思います。

まず、建設海岸と農地海岸の違いについてということで、今松原議員のほうからお話がありましたけれども、確かに農地海岸と建設海岸と二つに分かれておりますけれども、これはあくまでも予算上でやる部署が違うというようなこともありまして、分かれているだけの話で、海岸保全という形の中では決して建設海岸では離岸堤ができないということでは決してございませんので、その辺だけは御理解をいただきたいと思います。

まず、走古丹海岸の保全対策の要請については、町からは国並びに北海道に対しまして、消波堤並びに離岸堤などの設置を要望しております。北海道からの話では走古丹海岸において、離岸堤が海岸保全対策の最善の方策であるかどうかというのは、実際に調査してみなければ判断できないということと、現在、国庫補助対象となる海岸背後の条件が満

たされていないという理由から、現時点では国への要望は非常に難しいというふうに聞いております。しかしながら、現在北海道におきましては、現制度では国庫補助対象とならない海岸について、保全事業などを検討するため、海岸浸食検討委員会の設置作業が今現在進められているところでございます。

松原議員御指摘のとおり、既設の消破ブロックにつきましては、経年変化により下がってきている箇所も見受けられ、道路並びに背後地などに影響を与えている状況でございます。このようなことから、本年度は町道別海根室線の越波、先ほど松原議員から写真を見せていただきましたけれども、その被災を受けた区間につきましては、北海道の単独費で消破堤のかさ上げを50メートルを実施していただいております。来年度以降も継続して予算要望することになっております。町といたしましては、引き続き消破堤並びに離岸堤などの早急な対策を要請してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8番（松原政勝君） 今、部長のほうから50メートルの消破、波消しブロックが予算がついたということでございまして、これを私ども聞かせてもらったのですが、これは町道の部分ですよね。町道の部分ですよね、道道のほうでなくて、現在工事が進められている、3月のいつまで期限ということで、21年度の事業だと思います。これはもちろんこれから継続して、今もう既に町のほうには昨年の秋に本当に多額なお金をかけて直していただいたのですが、本当にまたしけが来ると壊れてしまうという、そういう本当に無駄な繰り返しをするようなことになるので、本当に大変な経費をかけていただいたのもったいなく思っているわけです。ぜひこの消破ブロックも続けて要請していただきたいと、このように思うわけです。

今、部長のほうで説明いただきました、要するに農地海岸、建設海岸のその海岸の背後と今そういう言葉がありましたのですが、確かに農地海岸、床丹と本別海の間には酪農家が2軒あって、もちろんこれを守らなければならないし、そういうことでこうずっと離岸堤を入れられたと思うのです。それでもうほとんど向こうのほうは離岸堤が完成されて、海岸保全がされたわけです。ただ、うちのほうには酪農家というのは1軒もございませんので、ほとんどが漁業者でございます。

いずれにしても、産業を営んでいることにはかわりがないので、その酪農家だから守らなければだめだ、漁業者はいろいろな問題があって後回しだという、こういうちょっと私では理解できないので、今までも何回の要請でもそういう、要するに答え方をされて、私たちが涙を飲んできたわけでございますけれども、いずれにしても、調査しなければという、今部長のお話だったのですけれども、既に西別川から床丹川ではもうこの設置されて海岸保全がきちっとされたよということを私たち目で確認しているわけです。同じような海岸で、その西別川の河口を挟んだだけでどうして新たな調査をして、私はそれはもうやらないための理由でないかというふうな気がするのです。特別野付半島のように大きく潮が流れて、もう大変な波も高いしといういろいろな条件が、こういう海岸と違うというのであれば、それはそれでまた調査も必要だと思うのですけれども、私たちずっとこうを毎日見ておりますけれども、特別変わったところはないわけですね。ぜひそういうことも含めて、先ほど言いましたように、ここにはサケ定置を初め漁業をずっと営んでいるわけで、ひとつぜひ離岸堤、私は町のほうにお願いするのは部分的な消破ブロックではなくて、離岸堤をきちっと入れていただきたいと、そしてこの道路も含めて地域の海岸の保全

をしていただければ安全であると、私はこういうふうに素人ですけども考えておりますのでその点について、もう一度お答えいただければと思いますが。

議長（渡邊政吉君） 建設水道部長。

建設水道部長（田中忠敏君） 質問にお答えをしたいと思います。

松原議員さんがおっしゃるとおり、離岸堤が有効であるということは、当然町としてもわかっておりますし、そういうことで町のほうからは離岸堤も設置も保全対策の一つという形で要望はしている状況です。ただ、海岸保全施設の選定というのには基準がございまして、海岸保全施設というのは護岸、堤防、それから消波堤、それから離岸堤、人工リフト、それぞれいろいろな工法がございまして、それぞれの特徴がありまして、防災上の得られる効果、あるいは自然環境海岸利用に与える効果、影響、施行期間、費用等、これがすべて異なりますことから、設置をする海岸の特性に十分配慮して総合的に最適な工法を選択するというので、保全施設の選定の中の基準ということで定められております。

どんなことかと言いますと、海岸の利用への対応、防災への対応、自然環境への対応、この大きな三つの項目がございまして、それぞれその中に細かい項目が分かれておりまして、それをすべて検討をしてからでないと、新しい事業に入れないと。まず海岸の選定から始まるということで聞いております。したがって、町としては離岸堤が有効であるというのは十分承知しておりますけれども、それよりさらに最善の方策がほかにあるということであれば、その方策になる場合もあるのかなというふうには考えておりますけれども、まだ調査が済んでいない段階ですので、消波堤、離岸堤を強く要望してまいりたいというふうに考えております。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8番（松原政勝君） 海岸の選定ということで、まだまだ先の遠いような話を今聞かされたのですが、実際町の建設部初め、関係者はあの道路をよく見ておられるし、また海岸も町の方々は十分見ておられるので、長い将来に向かっての話はもうできないのです、今もう急を急ぐのです。非常におとついのあれでも、もう本当にどうやったらあの道路をそれこそ事故のないようにしていくかという本当にせっぱ詰まったような私たち地域住民としても、考え方持っておりますし、もちろん漁協も、また町内会でも先日2日前ですか、あの大荒れのときはどうなのだということを何回も問い合わせが恐らく町のほうにも来たと思います。

そういう意味からも言いまして、いろいろ海岸保全に対しては難しい問題があると思いますが、私はやはり私の考え方、私は素人ですからそのコンクリートのことはわかりませんが、今一番海岸を見ているときに保全されているのは離岸堤だなど、このように思います。ちょっとあれなのですけれども、西別川から床丹の間に全線ではないけれども、あそこには恐らく言葉で言えば防潮堤というのでしょうか、一時ずっと津波の対策で、津波の浜中のほうは大きな高さがあるのですけれども、恐らく波がぶつけても沖に帰るといって、そういうものをずっと設置されたのですけれども、それも砂で埋まってしまっ、最終的には離岸堤を入れるという、あそこの現場を見てもらえればわかりますけれども、そういうことでございます。やっぱり最善策は離岸堤だなど私はこのように思うわけです。いろいろその海岸の選定でたくさんクリアしなければならないことがあるかもしれないけれども、特に私は比較するわけではございませんけれども、この海岸ずっと床丹から風蓮湖の河口まで見ましても、特別そこに天然記念物でどうしてもそこをいじってはだめだとか何とかと、そういう余り大きな問題のあるようなものはないと思うので

す。

いずれにしても、ここで集落を形成し漁業を営んで、それからさらには、ここにはこの間たまたま津波の避難命令あったときに、人口幾らいるのですかと聞いたら、１９８人と言いました。私町内会長やっていたときは２１０人くらいいたのですけれども、いつの間にはやっぱり十二、三人少なくなっているんで、１９８人の方が今ここで生活しているわけでございます。これはもう毎日の通学道路であり、通勤道路であり、それから生活、もちろん産業は毎日、そしてこの道はもう今、この時期で１年の半分以上は尾岱沼でホタテ漁のために毎朝４時半に家を出て、あの道路を通っていくわけで、本当に一日ともにその道路をとめておくわけにいかないわけです。そういう私たちの地域の事情だけを話しますと、そういう問題もありますので、ぜひひとつ早急に町で力を入れて、私たち地域の町内会とか漁協とかというのは、やはりお願いするのは町しかないと思うのです。それで町のほうから要するに国なり道なりに実情を強く要請をしていただきたいと、このように思うわけです。

先ほども町長からそのことについて、強く要請をするということでございました。今、こういう話を聞いていただきまして、もし町長の決意があれば、お話を聞かせていただきたいと、このように思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げたいと思いますが、まず、当然であります、地域の状況等を考えたときに、先ほども答弁ありましたが早急な調査、これについても含めて対策について道及び関係機関に積極的に要請をしていく、これが大事なことだと、このように思っておりますし、やってまいりたいと、そのように思います。

先ほどもお話を、また執行方針でも述べさせていただきましたが、本町の野付崎の海岸から走古丹にかけての海岸の保全対策につきましては、議員も先ほどおっしゃいますとおり、国土保全についてももちろんであります、本町の基幹産業であります漁業の継続的な経営と安定と安全を図る上でも大変重要な基盤でもあります。また、あの海岸線におきましては、多数の動植物が生息をしておりますし、自然環境を保全する観点からも、海岸の保全対策は必要不可欠、また早急にしなければならないものと考えているところであります。

海岸保全につきましては従来から、先ほど申し上げましたように、主要懸案要望の中におきましても最重要点要望事項として、要請活動を行ってきておりますが、今後も引き続き海岸保全対策につきましては、国並びに北海道、また関係機関に強く積極的に要請をしてまいりたいと、そのように思っておりますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

８番（松原政勝君） ぜひそういうことで、町のほうから強い要請をして動かしていただきたいと、このように思うわけでございます。

それでは、次に２点目の質問に入ります。

環境対策と資源の造成にという、つまり風蓮川の河口のことについて御質問したいと思います。

現在本町には野付半島初め西別川や、風蓮川、また風蓮湖といった自然豊かで資源の豊富な財産があると思います。現在その貴重な財産がいろいろな理由から失われつつある状況にあります。町として、この貴重な財産をどのような対策を講じ守っていくのか、次の

ことについて伺いたいと思います。

まず、1点目でございます。現在、風蓮川河口周辺は通称ヘドロという土砂が約25センチから30センチ堆積していると言われております。実際私たちも調査しまして、その堆積を見ているわけでございますが、このことについて町として現状を把握されているのか、また、この通称ヘドロと言われる堆積された土砂を除去する考えがありますか、お伺いしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 御質問にお答えしたいと思います。

風蓮川の河口のこの土砂堆積についてでございますけれども、非常に河川の底質や地理条件、あるいはそういった自然環境によるもの、あるいは産業の発展に伴いまして地域開発が行われたことによって、土砂が堆積したというようなふうなことも言われております。それに、さらには河川だとか、河畔林だとか森林が減少してきた、そういうような要因で土砂の堆積が進んできたのではないかというふうに、そういったことで風蓮湖の自然環境や漁業生産環境にも影響を及ぼしている状況にあるということについては、我々も承知しているところでございます。

これは昔からいろいろな面で漁業者の皆さんから、そういった実態を聞かされております。そういった面では承知しているところであります。また、昔平成3年ごろには環境省の調査でもワースト1になっているというような不名誉な記録もあります。今そういった調査の仕方はありませんけれども、そういう面では非常に大変なところだなというふうには思ってますし、また、そういう面では町といたしましても、いろいろ漁業者の皆さん方いろいろな話しながら、いろいろな報告とか調査をしておりますけれども、まだまだその原因というのはまだはっきりわかってないということが実情かと思います。そういう面で今、土砂のそういった堆積したものの除去する考え方があるのかといいますけれども、非常にこれは風蓮湖特有の経年変化ということもあるでしょう。今まで陸になったところがなくなってきたというのもあります。そういったことでいいますと、相当な堆積物を除去するということになりますと、非常な経費も時間もかかるというようなこともありまして、今現在、町としてはそれを除去するという考え方は持っておりません。いかにしてその底質を改善させて、そこに今まで生息していた、そういった魚介類を少しでも資源回復にどういうふうにしたらいいか、そういったことで今現在いろいろ研究をしているところでもございますので、御理解をいただきたいと思います。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8番（松原政勝君） 今、部長がおっしゃられました、本当に長い間のそういう積み重ねといいますか、その歴史の中でこういう土砂がたまった、その背景は背景として、それはもう私は議論するものではないと思います。ただ、あそこで漁業をするためには、やはり何としても堆積された土砂を取り除くか、あるいはどのようにか入れかえをしていくか、何かをしなければ漁場として今成り立たないような気がします。平成12年を最後にしてシジミ漁が禁漁されたという、これはいつも私たちが言うておりますように、その後はシジミの調査だけに終わっているわけでございます。この土砂が堆積したことによって、シジミは恐らく窒息しただろうと、そのように言われております。

さらには、この土砂が堆積したことによって、本来ニシンとかそういうものは、風蓮川の河口のほうに行って、要するにあま藻に産卵し自然産卵したという、今よく新聞で石

狩、小樽のほうの海岸がニシンでにぎわっております。ああいう現象が一時昭和の時代には風蓮湖の中でも随分見られたわけですが、こういう平成に入ってからどんどん土砂がたまってきたよと。そして、本来時期、春の4月ころニシンが産卵する時期になるとあま藻が出てきて、そのあま藻が全く発生しなくなったということで、あま藻の根の部分といいますか、その部分もとうとう腐ってなくなってしまったのかなということを、また私たちは今思っているわけです。

それで今この土砂、本当に私もそうは言いました。土砂が除去できるのかと言ったって、そんな簡単にダンプの50台や70台で除去できるものではございません。もう本当に気の遠くなるような数字だと思うのです。ただ、私はこの風蓮湖の要するに土砂の堆積が見られたときに、恐らく当時別海町含め道なりに要請したと思うのです。でも、それはかなわなかったわけで、ただ北海道の中でこの土砂の堆積した事例が一つあるわけです。

網走湖が要するに土砂堆積をやったのです。これは網走湖ができて、なぜ風蓮湖ができないのかということなのですが、ここには一つの網走川というのが1級河川なのです。それで網走湖は開発がやったのです、土砂の除去を。でも風蓮川というのは2級河川なために、北海道の管理なのです。その差が要するに土砂の除去ができなかったのかなと、このように私たちは見ているわけです。今、この非常に財政的にも国、道が厳しいときに、さらに町の力でその莫大な土砂を除去するなんていうことは到底不可能なわけで、私は意地悪くちょっと質問したのですが、恐らくできないと思います。できないかわりに、何とかしてもやっぱりここを漁場として、さらにうちの組合も別海町も含めて漁場として使っていかなければならないという、そういう気持ちは今でも変わっておりませんし、もちろん漁協あたりも町の力をかりながら、道の力をかりながら、いろいろな増養殖に手がけているわけでございます。

いずれにしても、今またこの後も出てくると思いますが、そういうシジミの増養殖、さらにはワカサギ、ニシンの増養殖、そういうものについても、私よく言うのですけれども、いくら技術がよくても、いくら施設がよくても、要するに漁場がなければ貝でも魚でも育たないわけです。よく私、サケマスのかかわったときにそう言ったのです、いくら素晴らしい技術屋が来ても、水が悪かったり環境が悪かったら、なかなかサケは育たないというふうなことを言ってきたわけなので、ぜひそういう意味では、ここを漁場としてももう1回復活させられるような方策をもし考えられるのであれば、町のそういうことも含めて考え方をお聞かせ願えればと思うのでございます。この点については、どうでしょうかね、部長のほうでひとつお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） この風蓮湖の今言われたようなことの環境保全といいますが、環境改善、こういったものには非常に時間もかかるし大変難しい。今の言ったように土砂の堆積をすぐ土砂を除去するというのも非常にこれは難しいというのは、今、議員がおっしゃったとおりだと思います。そういった面では風蓮湖も非常に悪い時期がありましたけれども、非常に今風蓮湖流入河川連絡協議会などというような地域の団体もできて、そういった面では河川に対する環境保全、改善に非常に努力されてきたということで、水もかなりよくなってきたと。最近は漁業者もよくなってきたぞという声が聞こえるぐらいになってきたなど。そういう面では非常にいい方向には向かっているかと思いますけれども、ただ、これについてはやはり風蓮湖特有な底質条件もありましょうし、また、今まで採れてたシジミでもそうですけれども、そういったものが絶滅してきたということ

もあって、いろいろな研究もしておりますけれども、ただ今後、やはり今いろいろな分野でも去年から始まりました環境の資源保全というふうな支援事業もやっております。これについては北大のほうも調査に入ったり、あるいは漁業者とともにいろいろな漁場改善をしていくような、そういうようなことも今始まっておりますので、そういう面では今後もう少し時間をかけながら、そういった環境改善に向けて取り組んでいきたいというふうに思ってます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8 番（松原政勝君） 昨年、今もまだ行政年度では 21 年度なのですが、資源造成に向けた対策として、二つの事業が実施されました。

一つは、道の単独事業で漁場整備開発事業という、5メートル四方の要するにシジミの試験礁といいますが、そういうものが五つの区画をつくられたということでございます。

もう一つは、水産庁直轄の漁場改善技術普及推進事業ということで、5メートルの10メートルの大きさのものが二つつくられたということでございます。非常に私たちもこの要するに試験事業に期待をしているところでございます。以前も組合単独でこのような事業をしたことがあるのですが、ただ残念ながら、その現状の底質の土砂というか、そこに枠を組んでやったら残念ながら一、二年でシジミは死んでしまったということで、今度は完全にその砂を入れかえたといいますが、悪いのを取りかえて、そしてその中に新しいものを入れてということで非常に期待をしているところでございます。

こういう事業を進める上においては、やはり人工的にやるわけですから、つくり育てる漁業の基本の要するに作業という、そういうものはシジミであろうとワカサギであろうと、ニシンであろうと、そういう親を採って、卵を絞って、それを管理しながら、そして稚魚にし、稚貝にして、いい漁場に放流するというのが、この増養殖の基本でございます。この点について町のほうで、これから要するにそういうふ化施設も含めてお考えがあればお聞かせ願いたいと思いますが、町長、どうでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

もちろん先ほどの松原議員のおっしゃるとおり、シジミでありますとか、ワカサギもそうではありますが、これは携わっている漁業者の皆さんのまさに生活経済に直結する資源でもございますし、また、風蓮湖の代表するやはり貴重な資源でございます。そういう意味におきまして、資源の回復についてはこれから我々も積極的に取り組む必要があると、そのように思っているところであります。

いずれにいたしましても、今、資源の回復や造成に当たっての具体的な対策でございますが、いろいろ今調査やいろいろな研究も風蓮湖も行われていることもあります。また、それらやまた現在実施をいたしております人工種苗の生産試験や試験礁、それらの検証を行いながら、また、将来的には新たな漁場の造成、それから種苗生産施設などの整備を検討していくことが必要でないかと、そのように考えております。

また、風蓮湖の環境保全、環境改善について、これは根室市もかわることでございますので、根室支庁が主体となって風蓮湖漁場環境改善検討会議、これが設置をされておりますので、その中で今後の方策などが協議、また検討をされることになっておりますので、またこれらについて漁協の皆さんや関係機関と十分協議をさせていただきながら風蓮湖の漁場環境改善に向けて、そして資源の回復に向けて取り組んでまいりたいと、そのよ

うに考えているところであります。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8 番（松原政勝君） もちろん風蓮湖は共有の湖でございます、別海町と根室市にまたがっておりますので、支庁が中心になってそういう環境問題も含めてこれから進めていくということだと思います。

それで、先ほど町長にお伺いしたのは、今後、こういういろいろな増養殖を進めていく上で、組合の要請なりそういう要請があったときに、要するに採卵飼育の管理施設というようなものが、もし要望があったときには町として考えていくという、その考え方はございませんか、お伺いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 今の考え方につきましては、今町長のほうから漁場の造成だとか、漁場の改善だとか、あるいは生産種苗施設のそういった施設についても、将来的には考えていきたいというふうに今お答えあったところでございますので、そういう意味で町長のほうからお答えありましたので、以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8 番（松原政勝君） ぜひそういう要望があったときには、お願いいたしたいと思います。

最後になりますが、よく自然のみが自然をつくり得るという自然の摂理があるわけですが、今の風蓮川河口には、その自然の要するに摂理で元に戻るといような、そういうことでは恐らく当然考えられないわけです。やはり人工的な漁場づくりをしていかなければ漁場として利用することはできないだろうと、このように私は考えております。シジミ漁業を専門にやっておられた方が、今でも年は老いたけれどもシジミ漁事業をもう一度やってみたいと、また風蓮湖の自分たちの手で育てたシジミを食べてみたいという、そういうシジミ漁の復活を望んでいる方がまだおります。そういう意味では、私たちもこの思いを持っておられる漁業者の皆さんのためにも、その思いをかなえてやるためには、やはり漁場として復活させてあげたいと、このように思うわけでございます。

町長は、長い間要するに議員生活も長かったわけで、非常にいろいろな町の問題を十分把握されていると思います。町長になってからは恐らく防災とかそういうところでは、いろいろなところに顔を出していただいたのですが、風蓮湖の調査視察にはまだ一度も見えられなかったのかなと、このように思うわけです。大変忙しい町長でございますけれども、もし新年度暖かくなって、5 月、6 月ころでも町長の時間があって風蓮湖を視察してみたいと、その泥の現状を見てみたいという気持ちがありましたら、私たちは船も準備しますし、町長の時間に合わせて調査を実行できるような対策を考えておりますので、もし町長が風蓮湖に来られて自分の目で見てみたいというお考えがあったらお聞かせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

私もたまに釣りなど好きなものですからするのですが、そういうことで風蓮湖にはたまにたまですが行っておりまして、船の上から見るといことはなかなかないことは確かでございますので、これから現地視察につきましても、今風蓮川の流域の河川協議会、これが風蓮湖の船上視察、毎年これが実施されているようでもございますし、また、それぞれ職員もそれに同行して参加させていただいているところでもございます。

ぜひ私も日程調整などをしながら、調整がつきましたら、ぜひ視察させていただきたい、そのように思っておりますので、直にこの目で風蓮湖を船上からしっかり状況等を確認させていただきたいと、そのように思っているところであります。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 松原議員。

8番（松原政勝君） 大変忙しい中、ことしの春には風蓮湖を調査視察においでになれるということでございますので、私たちもぜひ協力したいと思います。いずれにしても、今後いろいろなことで事業を進める上においても、本当に町長みずから目で見られたほうがむしろいいのかなと、このように思います。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（渡邊政吉君） 以上で、松原政勝議員の一般質問を終わります。

ここで、10分間休憩をいたします。

午前10時54分 休憩

午前11時04分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

次に、7番丹羽勝夫議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は一問一答方式でございます。

7番（丹羽勝夫君） 通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

私は総務建設常任委員会の委員ですが、今回の質問中、一部委員会で論議検討するところですが、時間的に無理なこともありまして、一般質問で町長の御所見をいただきたいと、御了承いただきたいと思います。

財政の厳しい中で、早速入湯税の見直しをいただきました。温泉を利用する者として、大変喜んでいて一人でございます。このことについて今回私の一般質問の通告書に上げて質問を予定していましたが、通告後に改定の金額が発表があり、賛成できる妥当な金額であったかと思い、入湯税の金額に関しての質問は省くことにいたしました。関連するところでお尋ねをいたしたいと思います。

入湯税のとらえ方について。入湯税の課税免除の基準内容についてお尋ねいたします。

課税免除基準年齢が12歳未満の者となっておりますが、納税能力のない学生等に入湯税が課せられていることに疑問を感じます。また、今はどこの地域でも観光に力を注いでいます。別海町も少しずつではありますが、修学旅行の宿泊がふえつつあります。学校が行う修学旅行、その他行事に参加している学生の基準を見直す必要を感じています。12歳の定義を含め考え方をお尋ねいたします。

あわせて高齢者についても、別海町の場合は福祉入浴券はありますが、日帰り入浴に対する課税免除の適用を同じく含めて考えていただければと思います。また、障害者でその障害の程度を明記し、課税免除対象にすることのお考えも含めて、お知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 丹羽議員の御質問にお答えをいたしたいと思います。

課税の免除についての法的な基準はございませんが、町税条例第154条、入湯税の課税免除に2点ほど規定しております。

まず、1点目といたしましては、年齢12歳未満の者、これについては幼少・少年であ

り、担税力がなく通常差し据え、これも予想されないことによるものでありまして、経済力を持たない者への配慮として規定をしております。もう１点目といたしましては、共同浴場または公衆浴場に入湯する者、この２点でございます。

この２点について課税免除の規定を設けておりますが、これらにつきましては、以前は市町村税条例の準則、こういう準則がございまして、これに示されておりましたけれども、現在は従来の取り扱いを踏まえつつ、各鉱泉浴場市町村が条例によって公益上、その他事由を考慮しながら、適宜課税免除の措置を講ずることとなっております、当町といたしましては従来の考え方を踏襲して課税免除を規定しているところでございます。

このほかに考えられる免除といたしまして、議員のほうから質問がありましたように、例えば義務教育の就学中の方、１２歳を例えば１５歳まで引き上げる、あるいは年齢６５歳以上の方、学校教育上の見地から行われる行事、修学旅行等でございますが、これら、あるいは身体障害者手帳の交付者、それとこの方に同伴して介助する方、これらが可能かと思われませんが、細かい課税免除の規定につきましては、福祉入浴制度との関連、あるいは特別徴収義務者における確認等も煩雑となることから、さらなる課税免除については今後の推移を見ながら、必要があれば道内各鉱泉浴場所在市町村の状況も参考にしながら検討をしていきたいと考えております。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

７番（丹羽勝夫君） 課税免除基準内容はよくわかりました。

ただ、今可能性としてできるのは、１２歳でなく中学生も含めてということのことは可能かなというお話もございましたし、また、修学旅行だとか、そういうところに対しての基準、そういったものもそうであれば可能になってくるのかなということですが、これほかのところの市町村を基準にということではなく、別海町から発信してはいかがでしょうか、そういったことを基準対象の中にいち早く、せっかくなので改正条例で１５０円が宿泊１００円になり、一般入浴が５０円になったわけですから、思い切ってこの辺まで基準の課税免除の対象の中に明記されてはいかがかと思いますけれども、町長、その辺いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

今、総務部長からも答弁がありましたように、今後そういうこともいろいろ考えられますので、いわゆる観光の面等々いろいろなこれから考えられますので、その辺はこれから検討してまいりたいと思います。しかしながら、余り煩雑になりますと、これはなかなか温泉でありますとか、そういう入浴されて業者の皆さんが、またその辺のところもありますので、十分その辺の協議、また連携をして、こういうことをやらなければならないということもまたあるわけありますので、その辺は余り煩雑にならないようなことも考えながら、これから検討してまいりたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

７番（丹羽勝夫君） これ今町長、修学旅行等のあれで経営者側のことが複雑化になるのではないかと御心配でございますけれども、これ事実ほかの市町村でやられているところもあります。実際に課税免除をしているところも、うたっているところもございます。ですから、問題になる以前に修学旅行の場合なんか、逆に今はエージェントなんかはそういった課税のかからないところをとということも望んでおります、実際に。ですから、その辺も含めて今後至急に、実際に学生も入ってきてますので、今までいろいろな合宿等

だとか、そういった中にも学生も入ってます。そういうところを含めてぜひ早い対応をお願いしたいなと思います。

続けて質問よろしいでしょうか。（「いいですよ」の声あり）

入湯税は環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、消防施設、その他消防施設の整備並びに観光振興に要する費用に充てるためとあります。ある意味で目的税である入湯税の用途についてお尋ねしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたしたいと思います。

入湯税の収入金額につきましては、平成１６年から御説明させていただきたいと思いますが、平成１６年では１，３６１万円、平成１７年度では１，２９７万９，０００円、平成１８年度では１，２４３万円、平成１９年度１，１７４万８，０００円、平成２０年度で１，０２６万４，０００円の決算となっております。ここ数年減少傾向にあります。これらの用途につきましては、議員のおっしゃったとおりでございまして、地方税法の定めるところにより環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設、その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興、こちらにつきましては観光施設の整備を含むとなりますが、これらに要する費用に充てることをその目的としていることから、本町におきましても、それぞれの事業にこの入湯税の財源を充当させていただいているところでございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

７番（丹羽勝夫君） 今お聞きすると１，０００万円少しの入湯税の収入ということですが。ただ目的税であるがゆえに、その対象がかなり幅広くなっているのですけれども、金額が小さいということで、何に使われてもということでは、構わないということはないのですけれども、そう思うのですけれども、今まで実際にこの使われ方としてどの部分で多く使われているのか、例えば観光に関してどのぐらい使われてきているものなのか、そこら辺の割合なんかはもちろんわからないでしょうけれども、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 入湯税は目的税でございまして、それぞれ先ほど申し上げました施設整備等に充当しております。それぞれ決算において、その入湯税も充当しておりますので、１８、１９、２０年３カ年程度の部分でよろしければどういう事業に充当したかを説明させていただきたいと思います。

まず、平成１８年でございますが、環境衛生施設の整備、こちらにつきましてはし尿処理場の維持補修事業でございます。こちらに１，０４３万円を充当しております。また、観光振興、こちらスポーツ合宿受入協議会に対する補助金でございますが、こちらにも２００万円を充当しております。

続きまして、平成１９年度になりますけれども、環境衛生施設の整備、し尿処理場維持補修事業に８４０万円、それから消防施設の整備、こちら水槽付消防ポンプ自動車の購入事業でございますが、こちらに１３４万８，０００円、観光振興事業、こちらスポーツ合宿受入協議会に対する補助金に２００万円を充当しております。

なお、平成２０年度につきましては、し尿処理場の維持補修事業に１，０２６万４，０００円を充当しているところでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

７番（丹羽勝夫君） よくわかりました。

続きまして、公衆浴場のとらえ方についてということで質問を続けさせていただきたいと思います。

現在、別海市街に公衆浴場もないあり様でございます。日帰り入浴のできる場所は1軒と限られています。わかりやすく言いますと、固有名詞出してあれですけども郊楽苑、。しかし、他よりも高い料金で利用しなければならない状況下にあります。時代の流れや利用者数の問題等もありますが、本当に外ぶるでしか利用できない人のために、町として再度歩きでも行ける公衆浴場、低料金で利用できる浴場提供があってもよいのかなと思います。今まであった別海市街の公衆浴場の町の予算ですね、実態を踏まえて、また入湯税が下がったことにより他の浴場、郊楽苑での入浴料の値下げもあるものと期待してするところですが、もし市街に1軒も公衆浴場がない状態で高い料金での利用が続くようであれば、何か打つ手がないかどうか、町長の御所見をいただきたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

まず、町営で公衆浴場をという考え方については、昨年6月の定例会でも御質問にお答えさせていただきましたが、町営としてそういう公衆浴場を運営するという考え方は持っておりません。また、今、市街地においては民間の公衆浴場がございますが、営業も再開したということも聞いておりますし、ぜひこの今現在ある公衆浴場がさらに地域住民の皆さんの公衆浴場として、ぜひこれからもそういう期待にこたえながら営業していただき、そういうことを我々が期待をいたしております。

いずれにいたしましても、今、おっしゃるように歩いて行けるようなところに公衆浴場があるということは、非常に住民の皆さんにとっても大事なことでありますので、ましてそういう民間の公衆浴場もあるということでありますので、ぜひこれが有効に活用されるということが、一番今現在においては大事なことでないかと思っております。そういう面でぜひそのことを今現在は期待をいたしております。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 実際問題、今民間でやられているところが再度オープンしたということは聞いておりますけれども、中身を聞いてみますと、開けてオープンしたのだけれども、営業やっているという実績が見えてきません。この辺を含めてぜひ公衆浴場が今1軒もないわけですから、もう少し取り組んだ形で、町営直接がないわけですから、ぜひ民間とのそういった話し合いを進めていただいて、できる限り早い時期に本当の再開をということをお願いしたいなと思います。

あと、もし郊楽苑自体が公衆浴場と申請したいといった場合、町としてどのように受けて考えられるかなと、もしそうなったようなことがあれば。あればの話ですから、一般質問ではそぐわないかもしれませんが、町として直接公衆浴場はやらないよということであれば、そういうことも考えられるかなと思います。郊楽苑がそういう要請を町なり道に公衆浴場にしたいということでもあれば、いかなさるお考えがあるか、お聞かせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 御質問にお答えします。

まず、そういう今賃貸で貸している状況でありますので、一企業でありますので、そのことについてどう考えておられるかについては、全く今現在そういう話も聞いておりません

し、仮定でありますし、その今運営している企業がそういうことに対してどう思っているかもわからない状況の中でありますので、何とも今答弁することがなかなかできない状況であります。そういうこともできないことはないですけれども、そういうことについてそういう要請があれば当然そういうことについては町としても当然貸している側ですから、それは協議をしなければならないと、そういうこともございますし、とにかく現在ある清乃湯さんですか、その公衆浴場がぜひ我々としては今後とも地域住民のためにぜひやっていただきたいと思いますし、それについてもやってくれるのであれば町としても一定の支援はできるのではないかと、そのことも考えておりますので、まずその郊楽苑についての仮定の話については、現実的にそういうことがあった場合については協議をする必要があるだろうと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） ぜひ民間でやられてる清乃湯さんのほうの心配も町のほうからもうひとつお願いできればなと思いますので、再開したとはいいいながら、行ってみると開いているときがないという状況を踏まえて、その辺も町と一体化なった取り組みをぜひ進めていただければなと思います。

続けて質問させていただきます。

郊楽苑の配管補修事業として、町有財産賃貸借契約案の内容についてお尋ねしたいと思います。

今回、老朽化した配管改修工事、約3,500万円の内訳の説明を前回いただきましたけれども、ここで再度確認をさせていただきたくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長代理。

産業振興部長代理（中村保彦君） ただいまの丹羽議員の御質問にお答えいたします。

まず、この事業の前段の状況について簡単にたとえて御説明させていただければと思いますが、この施設につきましては町が一つにはそれをつくり、そして第三者の方がずっと経営をしていたと。そして十数年たった段階で毎年も赤字等が続くということから、運営方法について検討が必要であろうという経過がございました。そして、結果といたしましては閉館であったわけですが、その後、施設を生かすために再度経営的な効率を図るという点から、簡単に言いますと店舗の貸し出しをしたというような状況でございます。

そして、新しく経営を希望する方があらわれたわけですが、その新しい借り手につきましては、内装を改善したり、また必要な整備をして再開をするという準備をなさったということでございますが、実際始めてみますと水道が出にくいとか、排水管が十分でないと、また暖房のボイラーが調子が悪いといったことが見えてきたというようなたとえでございます。

このような状況というのは、ある意味で長年の施設の老朽化のために起きたことですが、このことに対してどうこの部分を解決するのかという問題があるかと思うのです。基本的な施設に対してだれがその責任を負うのかという問題もございます。社会通念から申しますと貸し手側というのが社会通念の一般的な解釈かと思います。そういった中で出でまいったことでございます。

実際第三セクターの管理から民間の貸借事業として8月に再開をしたところですが、町長の保養温泉施設として福利的な要素を備えた施設として位置づけられ、また、町民からもその存続の希望が大きかった、そういう内容でございます。ですから長期的、安定的な経営を期待されているというのがその施設の内容かと思います。民間に賃貸借したという

ことについては、民間の手法を導入しての施設の健全経営を期待してのことです。ですが、施設はあくまでも町の所有であります。施設の基本的機能の維持管理には町の責任が発生するものと考えてございます。施設の管理には現行の状態のままで貸与するということが基本としておりますが、施設の維持管理に支障を来すことなど、根幹にかかわる事柄については協議をすることが必要となります。長期にわたる安定した施設の賃貸とするためには双方が善意を持って対応することが、この前提ということになります。実際11月の中旬になってから、地下の配管施設に不備が見つかりました。地下の湿度が高く、地下配管が湿度のために管が腐食しているという点や、断熱材が腐食し、はがれ落ちた状態になっているということが判明した中身でございます。

配管の一部については、その基礎や床に埋め込まれておりますので見ることはできないという箇所もあります。地下には土が埋め戻されて点検調査のための人通溝も設置されていないような状況でございます。ですから、一部調査ができないところもあります。建設から20年近く経過しており、基本的な機能についても老朽化が目立ち始めています。これまでも大きな改修や修理が施されていませんでしたし、日常的な経年変化による施設の維持管理・処理については借り手側の責任ですが、施設の根幹にかかわることについては貸し手側の責任と判断されています。

このような中で、全体の調査が非常に困難であるということから、つかみ切っていないところもございますが、早急な対策が必要なことから、改善方策の特定方法、それが特定できないままに見積もりをとって設計図に検討していくということにしております。

この事業につきましては、きめ細かな臨時交付金事業で、別海町温泉交流施設配管補修事業として3,500万円の予算計上をしているところでございますが、この内訳につきましては、概算で調査設計費として200万円、工事費で3,100万円の3,300万円を見込んでいるほか、建築基準法に基づく特殊建築物の定期検定による指摘事項、これは町の責任になる部分ですが、その補助事業200万円が入っている次第でございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 経過はもちろん15年以上たっている郊楽苑ですから、老朽化しているということは今後そういう問題は必ず100%起こり得る、そういう事実が今後は出てくるということは間違いなく出てくることなのです。そういったことを例えば今3,500万円の予定を組んでやると、もちろん工事がかかってくるということは当たり前なのです。ただ、契約書の中で後でもやりますけれども、3,500万円と、これまた別に温水ポンプだとか、そういったものも完全に別の金額かなと思ってます。それで、大がかりに聞きましたら、3,300万円が工事費になりますよという大ざっぱな金額でございましてけれども、せめてこういった金額を出してくるときに、前もってどれだけの工事費が、どの部分にどうやってかかっているのかということを押さえて予算化していただきたいと思うのですけれども、その辺、町長いかがでしょう。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長代理。

産業振興部長代理（中村保彦君） この内容につきましては、粗々前からありました小さい問題も含めてですけれども、業者からの見積もり等をいただいております。それで基本的には町の建築のほうで、設計等の必要な試算等をして、先ほど200万円と申し上げましたけれども、199万5,000円というような設計見積もりのための費用、そのほかに配管工事につきましては、ちょっと特定することが難しいというのも含めて入れて

ございますが、埋設だけでいけるのか、それとも外に出して露出させて設定するほうが有利なのかということについては、ちょっと協議をしながら進めていくしかないという状況もございましたので、その中で出されました見積書を採用させていただいて、その額でもって選定させていただきました。ちょっと大ざっぱということでの御指摘はわかっておりますが、少し緊急的なものも含めて対応しなければならないということから、工法についてはまだ決定していないというのが現状でございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） この財政の厳しい折、3,500万円というのは結構な金額かなと思います。これは後で契約書の中身でちょっと検討していきたいと思っておりますので、次に入らせていただきたいと思います。

今後、源泉ポンプの分解の補修費なんかが別に負担となってくかってくるかと思えます。機械のことですから、いつ故障が発生するかつかめないといたしましても、町として今後の試算があればお知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長代理。

産業振興部長代理（中村保彦君） 現在その問題について調査等をしてもらえる状況とありますが、補助事業等ございますので、そういったもので対応しているところでございますが、全体の源泉ポンプの補修等につきましては、今その国のほうも事業の中でその検討といたしますか委託をいたしまして、どういう方法で改善ができるかというのを含めての調査をしてもらっております。21年度事業ですので、今年度中にその報告がまいるものというふうに思っております。ただ、ボイラー等につきましては、まだ状況等については見ているわけでございますけれども、見積もり等の徴収はしてございません。早急に必要なものということについては今後調査をしながら進めていくということでございますが、先ほどのその国のほうの経済産業省のほうの事業でございますけれども、その事業の中でもある程度の省エネコスト、そういったものを含めた提案等も入ってまいりますので、その中でも検討してまいりたいというふうに考えてございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 実際のところ試算はどのぐらいになるかという聞き方をしたのですけれども、その金額等は出てきませんでしたけれども、これできた当初、平成5年度350万円、ポンプの分解ですね、平成5年度にですよ。そして6年度に工期も全部日にちも押さえてますけれども、次の年にまた350万円、平成8年、その2年後にまた350万円、10年度に225万7,000円、13年度に294万円、そのほかに12年度でボイラーの改修工事として1,690万円かかってます。始めた当初ですよ。機械はだんだんだんだん古くなっていくのですよ。ですから、これだけの試算が今後もかかってくるというふうに読んでいるのかどうかということもちょっとお聞きしたかったのですけれども、実際問題そういうハイペースで工事をやってきているのです。逆に言えばこれがかかり過ぎていると私は思っています。ですから、今後必ずポンプが傷んできます。こういうペースで傷んでこられたのでは、毎回それだけを試算しておかなければいけないと、これ後のところでまた出てきますけれども、郊楽苑との賃貸契約の中でその金額が賃貸契約の年間168万円が妥当かどうかということにも、こういうところと兼ね合わせてくると大変問題があるかなという思いますので、ぜひ源泉ポンプの分解解体修理等がどれだけかかっていくものかという試算を押さえていただければと思います。

次に質問よろしいでしょうか。（「はい」の声あり）

町有財産の賃貸借契約案に第7条賃貸物件の価格が著しく変動したとき、甲が、甲ということは役場ですね、賃貸借物件に特別の費用を負担することになったとき、賃借料を改定することができるかとあります。私も前回の一般質問でこの問題が生じることが想定できましたので、賃借料は安くないのか、どのような算定方法がなされたのか、契約書の内容に問題はないかと具現を呈してきました。そこで1点は、先ほどのボイラーの改修工事が温泉の源泉ポンプの改修工事等にかかわるように、多額の費用を要する源泉ポンプ修理費ですね、またボイラー改修等は第7条の特別の費用を負担することになったとき賃借料を改定できる、これに当てはまるのかどうかお聞きしたいなと思います。

2点目に、今回の3,500万円は特別な費用を負担することになったに当たるかどうか。ということは、契約書でいう特別費用の基準がどこにあるのかなという疑問なのです。そこで別海町に郊楽苑の必要性は理解できます。ですけれども、商売になりましたなら全く別問題です。競合となっている既存の民間業者とのバランスから考えても補助、助成が過ぎていないかと疑問に思います。貸付料の改定はありますか、町長の御所見をお願いしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長代理。

産業振興部長代理（中村保彦君） ただいまの議員の御質問にお答えいたします。

一つには、賃貸料金を改定することはできるかということについての問題でございますが、今回の改修工事については施設の基本的な機能に関係する部分であり、長年の使用によって生じた経年劣化、または瑕疵に相当する部分ですので、貸し手側の責任というふうに考えるのが社会通念上の内容かと思えます。ですから、多額なその補修費が出ているわけでございますけれども、この費用につきましては貸し手側の責任と考えるのが妥当ではないかというふうに考えてございます。

ただ、先ほど議員が指摘されました、それについての費用改定の協議についてでございますが、額としては十分にそれが検討される額ではございますけれども、その前の段階の状態、貸し手側の責任の問題という問題から考えますと、この部分は今回のその協議の中には入ってこないものというふうに思われますが、今後の皆さんの協議の中でもそれがなされる中での結論をそうなるというふうに思います。

通常の維持補修の経費については9条に示されているとおり、借り手側が負担するということですが、施設の機能にかかわる重大な管理施設の改修・修理は貸し手側の責任という社会通念が適用されるものというふうに考えます。老朽化によって生じた改修・修理を行うことは、施設に対する資本投資です。ですから、それによって耐用年数等が延びるならば貸し手側の利益となります。ですから、その部分については貸し手側の責任というふうに位置づけられると思います。これを借り手側に強要することは賃貸借の信頼関係を損なうものというふうに考えております。

また、先ほど、これが補助の対象というような考え方をなされましたけれども、負担は発生してはございますけれども、現状から申し上げますと、この費用についてその施設を貸すかどうかという、その前提以前の問題というふうに考えますと、これは貸し手側の責任というふうに思います。そしてなおかつ、この施設が福祉的施設としての規模であるということと考えますと、民間業者との競合といったことについては、そう大きく出ないのではないかと考えます。それよりかも、今までなかった宿泊施設、そういったものがある程度機能するわけですから、今までなかったその宿泊を呼び込むだとか、宿泊を呼び込んだ結果、地元の飲食店等に食事等をしに行く人たちもおいでです。また、実際に宿泊を希望される方

が御当地グルメを目当てに宿泊なさっているということなどもございます。そういうことを考えますと、このことを通して地元全体にその利益が広がっていくということを期待してございますので、そういった意味での施設を地域全体で活用していく、そのような方向をぜひ出していただき、それを活用していただければという考え方でございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 今申されたことは私も重々承知してます。もちろんお金をかけてよくすればそこがよくなるのですよ。そこが私は偏り過ぎてないかとお聞きしているのです。民間業者とのバランスがそれでとれているのかどうかという心配なのです。そういう配慮を欲しいということを伺っているのです。町長、その辺。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） まず、私どもは長年にわたる郊楽苑、これが町から莫大な累積の10億円ぐらいになりますかね、そのぐらいの持ち出しをしながら今まで経営を続けてきた、こういう厳しい状況になって第三セクター含めて改善していかなければならない、そして毎年毎年5,000万円以上のお金をつぎ込むことはもうできないよと、そういう思いで民間の皆さんにやっていただくということで、やっていただいたのです。そして、平成3年完成ですから、約20年になんなんとしている。その中でそんな大きな改修もしておらない状況の中で、今民間の手に渡ったということで、いわゆる貸し手の責任というものを我々も十分ありますし、そのこともある意味では前提として借りていただいたのだと、かえてやっていただいたのだと思っております。

したがって、最低限貸し手の責任というものは果たしていく、これがやはり借り手と貸し手の間の信頼関係だと思えますし、そういうことがないと多分経営をやっていただくことにはなっていないのではないかなと、そのように思っておりますし、いずれにいたしましても、この施設については町民の皆さんも何とか運営を続けてくれという大変大きな要請がございました。それは丹羽議員も御承知のとおりだと思っておりますし、一日も早い再開をということで、本当に多くの皆さんが要請をされてきております。

したがって、我々は安定的に今の状況の中であいう施設を運営していくということは大変経費もかかりますし、これからどんどん修理ですとか、ましてあの施設についての今の配管の問題についても、極めてそれがどういう状況になっているかということ、当事者として調べるのがなかなか難しい施設だったという、作りであったと、そういうことも十分あるわけありますので、今、この3,500万円の予算を計上させていただきましたが、いわゆる調査設計ですね、調査もなかなかままならないというふうなところもあります。したがって、まさにいつもよりどんぴしゃということにはならないこともあろうかと思いますが、いろいろな見積もりをいただいて今の予算を計上したということでもあります。したがって、これから源泉ポンプ等町の貸し手責任としてのものもございしますが、いずれにいたしましても、今まで頻繁にそういうポンプについても、これまで必要があるのかないのかも含めて、もうちょっとそういうものについても長もちがしたり、それから交換経費も安く済むのではないかと、いろいろなことを検討しながら効率のいい経費のかからないような運営、もちろん民間ですのでそういうことも努力されておりますし、そういう意味ではこれから妥当かどうかと言われれば、もちろんこの予算については妥当だと思えますし、今後ともそういう意味で長期的に安定的に営業をしてもらえるように、そういうことは一番大事だと思っておりますので、貸し手としての責任は果たしていかな

ければならないと思いますし、もちろんそれは過剰と思われることのないように、そういうことは当然であります。したがって、今後とも町民の皆さんにいろいろな意味で期待されている施設でもございますので、今後ともやはり長く安定的に経営していただくということは一番大事なことだと思っておりますので、そういうこととともに、やはり民間に移行したという目的、そしてその理由というものもしっかり踏まえながら、今後とも町として対応はしてまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） おっしゃるとおりの考え方でしか今これは進めていかれないなと思いますけれども、ただ、そのお互いの信頼関係を持つために契約書があるわけなのです。その契約書の中身で私は特別に仕様案が負担することが多くかかった場合と、その多くかかる基準なんかがうたわれてないと、私方からするとどんな金額持ってこられても、どこでどういう基準で考えればいいのかという疑問もちょっと生じます。それによってやはり郊楽苑の必要性も全くわかります。民間業者とやっている中身と違うことがあるかどうかわかりません。先ほど福祉とかという言葉ときれいな言葉を入れてきましたけれどもねこれ民間でもそういう同じことをやっています、全く同じことです、中身は、違うところはどこもありません。ですから、そういうところの競合になり得るようなことを、片方に町として肩入れをあまりにもし過ぎるのではないかというちょっと懸念があるものですから、今回このような一般質問をさせてもらいました。

時間がありませんので、この点はそれで終わらせていただきます。

続けて、議長質問させていただきます。

ただ、次の質問なのですけれども、時間の関係上飛ばさせていただきます、次の大きい二つ目酪農工場の調査報告について進めたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。（「いいですよ」の声あり）

町の事業で行われました乳業興社の経営診断調査の報告書についてお尋ねします。

興社の調査結果報告書を受け、今後どのような活用がなされようとしているのか、考え方、進行状況を含めた今後の酪農工場の方向性をお知らせください。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 御質問にお答えをいたします。

まず、酪農工場の経営診断については、酪農工場事業の乳業興社への完全移行、これを前提にして第三セクターであります乳業興社の自主独立企業体化、そして工場の施設改善・設備投資、業務の拡大化、体験施設の有効活用等について提言をいただいたところでございます。

これらの内容を町において精査、また検討して、課題等を整理した中で乳業興社の株主へ協議を申し上げて、完全民営化などおおむね了承が得られたところでございます。

今後、町においては事業移管に向けた具体的な移行計画、これを策定し、乳業興社へ提示させていただくことにより、乳業興社では計画に沿った形での中長期プラン、これを策定し、民営化に向けた取り組みを実践していくことになると思うように考えております。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） かなり深く進められている状況がつかまえますけれども、今、完全民営化というお言葉で説明されましたけれども、施設管理はこれ今まで町がやってきているのですけれども、その辺を踏まえていかがですか。完全民営化ということは施設等も全部向こうの株式会社のほうに移行するのかどうかという、ちょっと確認だけお願いしま

す。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 完全民営化でありますので、時間はかかりますけれども、それに向けてということでありますので当然そういうことになります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） はい、わかりました。続けて質問させていただきたいと思います。

経営診断の調査に当たりまして、仕様書から削除された箇所の調査は今後どうなさるかということで、当初は私の質問に管理面、これはコンプライアンスの検証、つまり会社の規則、就業規則等、あるいは要員対策の検証、これらの業務に当たって職員のスキルとか、年齢構成のバランスの検証等を調査すると仕様書の内容説明でしたが、報告書から削除されています。町の監査委員の御指摘もあった箇所でもありますし、現状でも問題が山積している状態です。もちろんその辺は社長であられる町長も把握されていることかと思えます。第三セクターのことですが、これまだ反問権は使いませんが、内容等についてもお答えも用意しておりますが、その辺の町長の御所見をお願いしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） まず、ハサップの取得の関係とか、中山間事業についての支援についてでございますが、ハサップの取得については、当時乳業興社が会社として決定したとであります。また、中山間事業での支援についても全町集落が乳業興社製品での消費拡大事業を決定したものでございますので、今、ここで改めて検討する必要はないものと考えているところであります。また、管理面でいろいろ御指摘ございましたが、その検証ということでございますが、監査委員の皆さんからは、検討また改善を要する事項について、適切な処置を講ずるよう御意見をいただいております。

乳業興社においては、指摘事項について速やかに必要な処置を講じ、また改善を要する点については、可能な限り改善を実施してきております。当時会社再建、それを優先することによりますなおざりになった部分でありますとか、不適切な対応などなかったとは言いがたですが、会社の存続を第一に考えなければならなかったという事情もあったということを、ぜひ御理解を願えればと思っております。

今後、完全民営化に取り組んでいく中で、問題点があれば当然改善善処されていくものと思えますし、自主独立経営に向けて関係団体、そしてぜひ町民の皆さんにも一丸となって進めていきたいと、そのように考えております。ぜひ御理解をいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員、ちょっと答弁が踏み込んだほうが、よろしいですか。今の町長の答弁、含みで質問よかったのですか、今の答弁も含んでよかったのですか。

丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） ちょっと質問の仕方が悪かったので申しわけございません。

それと質問も悪くて、それから自分で進め方も悪くて予定した質問等を全部できませんでしたので、きょうはこの質問で終わらせていただきます。

最後の町長の御答弁の中で、酪農工場の民営化ということで、今進めてるという中で、最後に私の質問した管理部門でもしっかりした取り決めに進めていっていただきたいなと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（渡邊政吉君） 以上で丹羽勝夫議員の一般質問を終わります。

ここで、午後１時まで休憩を入れます。

午後 ０時００分 休憩

午後 １時００分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

次に、１番西原浩議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は一問一答方式でございます。

１番（西原 浩君） それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

酪農畜産の経営安定対策についてと題しまして質問させていただきます。

酪農をめぐる状況は景気悪化による購買力の低下や昨年の乳価引き上げに伴う製品価格の値上げが影響し、飲用、乳製品需要が大幅に減少しています。

このような状況の中、国の酪農畜産対策がまとまりました。加工原料乳補給金単価は据え置かれましたが、限度数量は１０万トン削減されました。

一方、来年度の北海道の酪農生産目標数量は生産基盤の確保のため現状維持と設定いたしました。その取り組みとして、バター、脱脂粉乳の在庫改善、チーズ向けを中心として販売数量の拡大、輸入乳製品からの置きかえによる新規生乳需要確保などが決定されました。このような状況を考えますと、来年度以降のプール乳価の下落が予想されてきているところでございます。

こういう状況を踏まえまして、（１）としまして、酪農・畜産の経営安定対策について具体的にお聞きいたしたいと思います。

として、このような状況の中、町独自の具体的な取り組みについての対応について、まずは質問いたします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 西原議員の質問にお答えを申し上げます。

酪農・畜産経営安定対策、町独自の具体的な取り組みについてでございますが、平成２２年度の酪農・畜産対策でございますが、今御指摘のとおり加工原料乳生産者補給金単価これが１１円８５銭、キログラム据え置きであります。また、限度数量が１９５万トンから１０万トンの減の１８５万トンということになりました。また、国では、関連対策として生乳需要創出緊急対策支援事業、これが新規事業として５８億円が措置されました。また、国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業といたしまして２９億円、これが措置されるなど、酪農への経営安定対策予算については前年度を上回るものとなっているところでございます。

不景気によります牛乳、乳製品需要の後退、または飲用乳の成分調整乳への移行、また過剰在庫対策の実施内容によりまして、プール乳価の下落による収入の減少、これが御指摘のとおり懸念される状況であります。チーズや生クリームの需要創出が大きなかぎを握ることになりますが、今回の関連対策を評価する声も聞こえてきているところでもございます。

今のところ町独自の対策については考えてはおりませんが、今後の推移を十分注視しながら、対策が必要なときには農業団体と十分連携をしながら速やかな対応を行ってまいりたい、そのように考えているところであります。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今、町独自の直接的な支援は今のところまだ検討してないということなのですが、食料・農業・農村基本計画がことし改定されるわけですが、その中でも非常に大幅な農政転換ということをやっております。そういうことで今まで農協を中心に農政運動、それから政策運動を展開してきたわけですが、これが転換されるのかなというような状況に来ております。

そういうことも踏まえまして、としまして、昨年政権交代により、国・道への要請の仕方が変わってきたと、そういうような状況があります。そういう今までの運動展開が大きく方向転換をしなければならないという時期に来ておりますので、これに向けて今後どのように対応をしていくのかという点についてお伺いいたします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 御質問にお答えを申し上げます。

西原議員おっしゃるとおり、そういう意味で大変今重要な時期を迎えていると、そのように私も思っているところであります。まさに要請活動も従来の要請方法が大きく変わることになりました。新しいルールの中で対応をするために、政権与党の取り組みに従って行うこととなりますし、今回の根室管内首長一体となった特別中央要請活動でその道筋についてはついたものと思っております。

現在の要請の仕組みの中では、生産者団体は直接要請ができない状況が続いておりますが、したがって、地域の意見を集約して、要望を伝えていくことができるよう、生産者、または生産者団体、行政と一体となった仕組みを構築をしてみなければならないと考えております。特に新しい御指摘の食料・農業・農村基本計画の見直し、また、酪農肉用牛生産近代化計画の見直し、農家戸別所得補償制度の構築など、重要な案件が見直されるとしておりますし、制度が構築されようとしております。大きく変わる中で地域の主張を伝えることが極めて大事だと思っております。

農水省の事務方についても要請はできませんが、情報の提供はできるものと考えております。ここ 3 年間続けてまいりました議会と一体となった継続的に行った町独自の要請の中で築いてきた関係もまた活用しながら、政府与党・野党に対しても同様に要請活動を行ってまいりたいと、そのように考えております。

また、再来年には酪農畜産の戸別所得補償制度を構築するとの与党の日程が示されているところでもございます。逆算いたしますと、ことしの連休前後には基本的な考え方を構築することが来年度の 8 月の概算要求に間に合わせる時期となります。早急に情報を収集し、関係機関・団体と広域的に要望をまとめてまいりたいと、そのように思っているところでございます。

現民主党政権下、初の畜産物価格決定に当たっては、酪農団体とりわけ農業協同組合等は、厳しい酪農情勢を政府与党に直接説明することすらできないような状況にあったと考えております。

ルールはルールとして現場の声をきちんと中央につなぎ政策に反映させる、こういう手段を地域から積極的に行うべきだと考えております。22 年度の酪農畜産関連対策の決定に向けて、行政が主体となって要請活動を行っておりますので、今後も管内 1 市 4 町と連携し、行政が主体となり広域的な要請活動を担っていくことが極めて重要であると考えているところでございます。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今、町長から答弁あったように、これから本当に行政が主体となってやっていかなければならないのかなと、そういう状況ということは私も同じ認識でございます。そういった中で、今、連休前後に活動をし始めるということですが、ことしＪＡのほうは６月に役員改選が二つ、中春農協、道東あさひ農協、役員改選の時期となっております。そういうことで早目に継続するというものも大切です、どういう人選とか時期とか、影響あると思いますので、連携を密にしてもらいたいなと思っております。

また、私も要請活動へ参加したときに、よく担当職員の方から言われたのは、その現場の声を聞きたいということは本当によく言われました。そういった意味で青年部であったり、女性部であったり、本当に現場で携わっている人の感想なり思いなりを伝えてくれということをよく言われましたので、そういう方面とも町が主体となって組織づくりをして、そういう活動をしてほしいなと思っております。

続きまして、（２）といたしまして、農家戸数減少対策について質問いたします。

現状としましては、別海町の農家戸数は平成２２年に８０１戸、搾乳戸数ですが、８０１戸に減少しております。統計調査見せてもらいましたら、平成９年には１、０２０戸、平成１５年に９０６戸、そして平成２２年に８０１戸と、五、六年のうちに１００戸ずつ減少しているというのが農家戸数今の現状でございます。全国的、北海道全体と見ても減少していると。そういった中でも別海町は減少率は低いわけではございますけれども、確実に農家戸数というものがどんどん減少しているという状況があります。

こういう状況を踏まえて、今後どのような対策をとっていくのかということ、これは昨年の町長の行政執行方針の中でも重点的に力を入れたいということをおっしゃっておられましたので、この点についての考え方なり具体的な取り組みについてお聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 御質問にお答えをいたします。

まず、農家戸数の減少を最小限にとどめるということは極めて大事なことであり、このことについては、西原議員と全く同じ気持ちでございます。

そういう中で、平成２０年に町で調査をいたしましたところですが、おおむね３分の１の３３％が後継者不在と回答されております。また、まだわからないとの回答も２６％ありまして、合わせますと６割近くが後継者問題を抱えていることになります。

このことは家族労働力の過不足調査、これの調査が、若干不足している、不足している、これ合わせた数が５７％ということで、数値にも符合することとなっております。

このことはすなわち、早晚高齢化の進展によりまして農家戸数については一気に減少する可能性が高いわけでございます。少なくとも現状の農業、とりわけ酪農業の将来に希望と誇りを持てるような農業政策、またビジョン、これを打ち出す必要が極めて重要なことであると思っております。

そのためには、現在先ほども質問にございましたが、見直しが進められている新しい食料・農業・農村基本計画、また酪肉近、また検討をされております戸別所得補償制度、これらなどの戦略的な国の基本農業政策に地域の声を十分反映させること、このことが肝要であると思われ、再生産が可能な農業所得、これらの確保を今後とも町としてしっかりと求めてまいりたいと、そのように思っているところでございます。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今、町長の答弁を聞いていて感じたのですけれども、やっぱり 6 割の方が後継者が確定しないということは、職業に対する不安、将来に対する不安というものが非常に大きいのかなと。今のやっぱり酪農の構造というものが、利益幅が薄いというすごく、生産は上がっているのですけれども、利益率が下がって薄利多売をしなければならぬと。そして、することによって悪循環に陥っているということがあります。特に昨年のえさが高騰したときには、農家の所得が非常に落ち込んだと、そういうことに対する将来的な不安というものがあって、後継者への家業の継続というものが不透明になっているということがあるのかなと思うわけでございます。

そういうことで、その別海町も新規就農研修牧場を活用しながら、いろいろ事業をやっているわけですが、この間標茶町もファームオンということで研修牧場以外でも居抜きといいますか、今経営しているところの牧場に研修に入って、そのまま研修をします。そして、その牧場を買い取ると新規就農で入るというようなことをファームオンという形でスタートさせるということもございましたけれども、そういうことも踏まえて別海町はそういう取り組み具体的な、そういう取り組み過去にもあったと思うのですけれども、どのようなものを考えているのか、これからの新規就農の研修牧場で年間 3 組とか 4 組と戸数が限られていますし、10 組、15 組と離農している中では間に合わないという現状もあります。そういう研修牧場とは別に、またさらに取り組みが必要ではないのかなと考えますけれども、その点についての見解を伺います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 質問にお答えをしたいと思います。

特に新規就農の仕方について、やはり今西原議員がおっしゃられましたとおり、ここ数年来農業所得というのはだんだん減ってきておりますし、そういう意味では将来に対するいろいろな不安があるということが酪農の中でも言われているのだらうと思います。

したがって、新規就農者においてもだんだん酪農については、農業全体に考えるとふえてますが、酪農についてはなかなか最初の就農のときの資金が設備投資含めて大変膨大になるということもあると思いますが、そういう状況もあるということで、なかなか新規就農者の数も減ってきているというのが、希望者が減ってきているというのが現実であります。

したがって、いろいろな、なるべくそういう新規就農の方が就農しやすい環境状況をつくっていくことが、これから大事なことで思っておりますし、今標茶町で取り組みが行われようとしているという、いわゆるニュージーランド、その辺で行われてきたシェアミルクファームリングということですが、なかなかそれも現実には日本でもそういう制度でやられた経過もありますが、なかなかそれが効果が発揮されないという状況があって、それを日本版にもう少し変えて、今言われた居抜きの状況の中で施設とともに経営をしながら、そして施設でありますとか、また乳牛でありますとか、それをだんだんと引き継いでいく、そんなような方法もこれから有効なことだと思っておりますので、本町としてもそのことについて今研究をいたしているところであります。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 確かに非常に難しい、制度を確立するのは本当に難しいことだと思います。どうしてもやっぱり経営者から新しい人にかえるというのは、いろいろな家族の状況であったり、いろいろな個々の状況に応じて対応していかなければならないという面が多々あると思うわけです。そういったことを進めるというのは、やっぱり酪農がいか

に魅力的な職業であるかということを広げていくというか、皆さんに広報していくかというのが長期的な目で見て必要なことかなと。制度を整えることも必要ですし、長期的にはそういう活動が必要ではないのかなと。

(1)では経営安定対策ということで伺いましたけれども、これはやっぱり短期的な当面の1年1年の経営の安定ということに対して取り組むと。やっぱりそのほかにも中長期的な取り組みというものも示していくと。今言っている酪農のこの構造的なものを変えていくということが必要なことではないのかなと。先ほど言いましたけれども、えさが上がったら経営的に苦しくなるというこの状況を打破するような仕組みなり酪農のスタイルを変えていくということが必要なのかなと思います。

そういった意味で(2)の としまして、後継者の中でも、そうやって頑張っている人の中でも、なかなか結婚相手に恵まれないという伴侶がいない。今いろいろ婚活活動ということが行われておりますけれども、なかなかうまく実を結ばないという方もいらっしゃいますけれども、そういうことに対しての取り組みについてお伺いしたいと思います。

議長(渡邊政吉君) 町長。

町長(水沼 猛君) 質問にお答えいたします。

後継者の伴侶対策ということでございますが、現状ですが、平成22年の1月末現在、これの産業後継者対策相談所での調査、これによりますと、町内での未婚青年後継者については221名、うち相談所対応希望者については136名、また未婚女性酪農後継者については15名、うち相談所対応を希望される方は2名となっております。ここ数年未婚後継者については200名程度で推移をいたしておりますので、相談所のまず体制のこれを継続してまいりますし、さらに強化をしながら後継者問題の減少に努めてまいりたいと、そのように思っておりますし、今後、今何かもう少し斬新な多くの皆さんが集まるような、そういう出会いの場所というものをつくっていくことも大事だと思っておりますので、いろいろなアイデアをこれから相談所の皆さんとも協議・検討していただく、そういうことも必要でないかと思っております。

以上であります。

議長(渡邊政吉君) 西原議員。

1番(西原 浩君) 今、未婚の後継者が200名以上いるということで、なかなか大きな数字ではないかなというふうに感じております。まだこれは後継者のうちならいいのですけれども、経営者になってもまだ伴侶がいないという状況も現状としてはあるということも一番心配されると。その経営者になった人にまた紹介するというのは、紹介するほうもされるほうもだんだん難しくなってくるわけではございますけれども、やっぱりどうしてもここをクリアするような方策が必要なのではないかなということで、今、後継者の相談所を設けておりますけれども、これをもうちょっと拡充するといいますが、このほかの農協の対策所だったり、いろいろと連携はしているのですけれども、現状も。また違った取り組み、特に年齢が上がってしまった後継者対策というものに力を入れる必要があるのではないかなと思うのですけれども、その点についてのお考えについてお聞きいたします。

議長(渡邊政吉君) 町長。

町長(水沼 猛君) 質問にお答えになるかどうかはわかりませんが、経営主となって年齢がかなり高い後継者、たくさんおられることも承知をいたしておりますが、その方にどうしていこうかというのは本当に我々も常に、皆さんもそうでありますが悩んで

いるところでありますし、何とかしてあげたいという気持ちもまたやまやまでありますが、その辺のところは今までいろいろ試行錯誤やってきましたが、なかなかはっきり言って難しいというのが現状であります。本当にそのことについても何とかそれに至る前に何とかするというところに最大限力を入れていくのが、やっぱりそういうことにつながらないような最終的にはそういうことになるということで、その前にそういうことになる以前に、やはりしっかり対策を打っていく、そのことが大変重要なことなのだろうと思っておりますので、いろいろなアイデアも出していただいて、そこに至る前に何とかそれぞれの後継者に伴侶がなるべく得られるようなことに、しっかりこれからもやってまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 質問が前後してしまって大変申しわけなく、用意していたというか考えたものを飛ばしてしまいましたので、ちょっと戻らせてもらうのですけれども、さっき新規就農というか研修牧場のことも若干お聞きしましたけれども、今、浜中町も研修牧場を持っているといった中で、そういう他町村との連携、また、昔中春農協区でミルクファーム事業ということを行いまして、これは負債整理というものが一番大きな問題とありますが、負債整理をどうやって解決していくかという点でミルクファームという事業を立ち上げて、経営継承ということを行ったわけではございますけれども、それ以外にそういう負債整理ではなくて純粹に経営継承という形で新しい取り組みができればいいのかなど。ただ、これはいろいろクリアしなければならないと土地の問題もありますし、税制の問題もありますし、いろいろな贈与税、それからそういう点もありますので、そういうことも事業として検討できないのかなというふうには考えておりますけれども、このほかの他町村との連携と、また中春農協区で昔取り組んだこういう事業についての考え方、経営継承というものが取り組めるのかどうかということについての考え方について、お聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 新規就農のお話でございますけれども、今町長からも先ほどありましたけれども、やはり別海町の場合には新規就農ということで研修牧場というものを建てておりますけれども、その前やはり浜中町がこの辺新規就農についてはやっていたということもあって、そういう中では浜中町の押さえになって別海町に新規就農が入ったという事実もありますし、そういったことで別海町としてもやはり新規就農のためにはやっぱり研修牧場をつくらうということでつくったのはいいのですけれども、ただいろいろ方策があります。今、西原議員が言いましたように、そういった法人をつくってのれん分けをしていくような、これは府県ではやっているところもあります。これは日本ヘルパー協会というのを御存じだと思いますけれども、そういう中でもこういった日本型の継承システムをつくらうじゃないかという昔から議論が二、三回されておりました、我々も中村代理もそういった会議にも参加しておりますけれども、なかなかこののれん分けというのは非常に難しい部分もあります。

ただ、別海町も今新規就農をこれからどうしていったらいいんだというのは新規就農も研修牧場だけではできない、あるいは先ほど言いました居抜きの問題、そういったもの。居抜きについては別海町も 1 軒昔やっております。これは研修先の農家の方々に 1 カ月何ぼの研修料等を払って、そして後継者を入れて、そういったこともしましたけれども、なかなかこれは経営者と新しい感覚を持った後継者との間に、これが非常に経営格差ができた

ということで、結果的には破談したというような、そういうこともありまして、非常にこれは難しいなということもありまして、そこまでまだ別海町としてはまだ至っていないのが現状です。そういう面で町長の方針でありまして、21年度にそういった方策をやろうということで、いろいろ研究はしているのですけれども、なかなかいい出口が見えてこない、しっかりとしたものがない、そういったこともありますので、今後やっぱり浜中の例もありますし、標津町でファームオンというの也开始ってきています。そういったものも我々も頭の中では描いてはいるのですけれども、なかなか机の卓上の中に出てこないということもありますので、そういったものを含めて今後じっくり煮詰めていきたいなというふうに思ってます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） それでは、2 点目の質問に移りたいと思います。

2 番目といたしまして、ふん尿の利活用技術と施設についてというタイトルで質問させていただきます。

平成16年に家畜排泄物法が施行されて5年が経過いたしました。環境との調和をしながら酪農・畜産の生産活動をするためには、家畜排泄物の利用技術の向上が求められています。また、昨年残念なことですけれども、スラリーストアーの破損事故が起こり、河川環境への影響も心配されているところでございます。

こういう状況を踏まえまして、(1)としまして、今堆肥で処理する、またスラリー液肥で処理するという処理の仕方があるわけですが、今その特に問題になっている液肥処理、その中のスラリーストアーの老朽化による対策を講じなければならない台数といえますか、基数はどのくらいあるのか、またその調査、それから今後の対応について、予算委員会でも予算計上されているので出るとは思いますけれども、つながっていきますので、まず1点目はここから質問させていただきます。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

スラリーストアーの破損事故ということでございますけれども、我々も非常に残念なところでありました。21年の9月29日のスラリーストアーの破損事故を受けまして、町では緊急に建設から20年を経過している物件について緊急調査をいたしました。

その結果でございますけれども、全体では72基が報告され、そのうち49基が使用中であり、さらに目視での点検で腐食だとか変形などが確認されて、そういったものが32基ありました。32基のうち、補修対応が25基、それと未補修のものが7基ということでありまして、町といたしましては、こういったことがもう新酪なんかでされたスラリーが30年以上もたつということもあって、そういうスラリーがこういう破損事故を起こしたということは大変なことになる。これは環境という面でいけば河川に流れ出るということで非常なこれ大きな災害にもなりかねないということで、先ほど22年度予算の中に今提案させていただいておりますけれども、補修工事の一部支援ということで、これは農業団体とまた話をしながら、そういった補修に対する支援措置も、今22年度は講じていきたいなというふうに今のところ考えてます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） スラリーストアーを現在、調査したら72基と、変形しているの

が32基あるということで、その中でも7基が未補修ということで、今部長の答弁の中で、早急にやっぱり対応しなければならないのではないかなというふうに感じましたけれども、その点について、今、調査の数は聞きましたけれども、それは農協とその対象となるスラリーの所有者といいますか、農家にはそういう情報なり、これは例えば危険な状態ですよということが勧告とか通告とか、そういうことはされているのか、ただ、調査で把握している段階でとどめているのか、その点については現在の進捗状況といいますか、その点についてお伺いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） そういう緊急的にこういったものを調査しましたけれども、農家に対して、これはいついつまでこういうことで修理してくださいとかいう、そういう指導は今のところまだしておりません。ただ、そういう事故があったということは農家の方々も知っていると思います。そういうことで、今後も大至急予算が認められれば、そういった農家にも啓蒙を進めてやっていただこうというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） ぜひ事故が起こる前に事業が進められることを期待しております。

（2）といたしまして、それでは、そのふん尿の利活用ということで、今、春、秋、また一番とった後ということで散布することで対応していると、そういうことが肥料分にもなるいろいろな循環型酪農にとって、そういう草地に還元できるということは非常にこの地域帯にとっての処理方法というのは適切といいますか、対応といいますか、循環型酪農の一翼を担っているスラリー処理の仕方なのですけれども、その中でも今、近年特に春先のスラリーの草地散布がサイレージの発酵品質に影響を及ぼしているのではないかという研究調査が普及所を中心に行われているところでございますけれども、この点に対してまだなかなかこういう研究の成果が末端の農家には周知されていない、技術が普及されていないということがあるのですけれども、このことについて町としてはどのようにとらえて、今後どのように対応していくのかお考えをお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） スラリーの良質なスラリーをつくるということは、これ一番大事なことでございまして、そういった技術、手法、あるいは施設の管理手法というのは、これはある程度確立してる部分があります。そういった面で、ただそういった施設に対する維持費とかそういうものがかかりますので、なかなかそういった技術が末端農家まで行っていないという部分はあるかと思えます。そういったこともありまして、これは今もやっておりますけれども、新規におけるスラリー散布が及ぼすサイレージの影響については普及所からも指導していただいております。そういったことで、こういったものを含めて農業団体と一緒にあって農家の普及に啓蒙活動に含めていきたいなというふうに思っております。非常にこのいいスラリーがないと普通、曝気、あるいは攪拌、そういったものをしっかりし、そして、粘性が強いということでどうしても春まきますと、葉の裏にそれが流れないで付着している。普通そういったものについては50日以上、草地の中にまいてからおいてくれというのが、これが普通らしいですね。そういう中で発酵して、そういったサイレージのものにも影響をしないというようなこともあります。ですから、やっぱりちゃんと曝気して攪拌し、ある程度水を加えるとかして、粘性の弱いそういう良

質なものができる、それほどおこななくても、特に春先は一番草の刈り取りまで期間が短いということで、そういうこともありますので、やっぱりそういった技術というのはしっかりと啓蒙していく必要があるというふうに思っています。これからもそういうものに努力していきたいというふうに思っています。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） それでは、今、部長がこれからそういうせっかく確立されている技術を末端まで届いてないというのは非常に残念なことです。ぜひ啓蒙活動、それから普及活動に力を入れていただきたいなと思います。

それでは、3 点目としまして、またこれも技術的なクリアしなければならない難しいものということで、ふん尿の臭気対策ということで、昨年まで中山間事業でスラリーの臭気対策を実施しましたが、その成果とそれから今後の対応についてという点でお聞きいたします。

非常に別海町 1 次産業の町ということで、ややもするとこのにおいは仕方ないのではないかなというような酪農家の身勝手な思いといえますか、これはわがままな思いがあったというのは事実だと思うのですが、やっぱりこれは今後環境のことを考える、それから環境、それから酪農家以外の人たちの生活、いろいろなことを考えますとクリアしていかなければならないのではないかなと思いますので、この点について（3）についてのことについてお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） スラリーのにおい、臭気ということでございますけれども、実は中山間事業の中において、3 年間にわたり臭気対策として実証試験を実施しております。しかし、なかなかこれも成果が出ないのですけれども、いろいろな添加剤について各農協の協力をいただき、臭気測定を実施しながら検証をまいりました。肥料としての有効性はおおむね確認されたのですけれども、消臭効果については統一した見解を示すまでは至っておりません。

今後、これについては、第 3 期対策の中で再検討をして進んでいくべきかなというふうに考えておりますけれども、非常にやはり個々農家のふん尿の性状が違ふというのが一つの大きな原因かなというふうに思っています。ある一定な効果があらわれた臭気がなくなったという農家も実際にあります。しかし、ほとんどの方々の意見を聞くと、臭気がすんなりおさまっていないということですね。ですから、やはりもう少し発酵の仕方だとか、そういったものが変わってくるのかなと。あとはふん尿の性状ですね、その農家の飼っている飼い方によっても違ふということで、ですから、せっかくいい取り組みをしたのですけれども、これがいいという、そういったような見解まで至っていないというのが現状です。ということで、今後また検討をさらに重ねていきたいなというふうに思っています。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） （2）の春先のスラリーの散布、それから（3）の臭気対策ということも、非常にクリアするには難しい技術的には難しいのですけれども、やっぱり手っ取り早いのはたくさんためをつくるというか、スラリー槽のストアー数をたくさんつくって、熟成期間を長くするというのが一番効果が上がるのかなと。ただ、そのために莫大な費用、施設投資がかかるというのがありまして、なかなか個々の農家だけではすぐには対応できないというのが状況でございます。確かに 1 次発酵槽から 2 次発酵槽どんどん 3 次

発酵槽という熟成させていくというのが一番理想的でございまして、ただ、今例えば補助事業の基準で半年180日のための容量があったら、次の補助事業が使えないというような規制がありまして、これをやっぱり1年間貯留できるような容量を規制を緩和してもらうということを対策として考えてもらおうと、そういう貯留槽の増加が進むのかなと。そういう根本的な抜本的な対策をしていかないと、この問題というのはなかなか解決しない。解決しないけれども、いろいろな取り組みをしながらやっていかなければならないと思います。総合的にいろいろな直近の技術、それから長期的な施設の改修ですとか、それも含めてやっていかなければならないのかなと思っております。そういった酪農家サイドの現状なり要望なりという観点から、(4)に入りますけれども、今、町でも取り組んでる国営かんがい排水事業、これの重要性というものが非常に高いのかなと。ただ、残念なことに昨年の時期仕分けで予算が縮減されまして、時期といいますか、完成年度がどんどん後ろに延びていくという現状があります。また、その国営のかんがい排水事業に対するいろいろな私と違った考え方を持っている方もいらっしゃいますし、そういうことをこれだけ事業効果が上がっているのだよということを、やっぱり検証してお知らせしていくということも必要だと思うのですけれども、その国営かん排でつくったスラリーというのが普及所の話によりまして、非常に粘性が低くて、これは3倍希釈をしているということで、良質な発酵をされているという例とかあるのですけれども、国営かん排のスラリーを今後どのように進めていくのか、これ再三、中村議員、佐藤議員も質問されていることですので、また改めて今後の取り組み方についてお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

今、国営のスラリーは非常にいいという話もあります。ただ、今実験中でありまして、いいところを見るとやっぱりしっかりとした管理をしていけば間違いなくいいスラリーができるということはこれはわかっております。

今後そういったものがしっかりとやっていかないとならないというふうに思ってますし、また、農家からもそういった面ではしっかりやったものについては非常に牧草の増収もある、あるいは化学肥料の減費にもなっている、あるいは臭気も削減されている、あるいは雑草種子の発芽抑制にもなっているということで、非常にいい効果もあります。

ですから、こういったものはやはり進めるべきものは進めていったほうがいいなと思ってます。ただし、維持管理費に若干お金がかかるということで、適正ななかなか運転管理が皆さんすべてが行われてないということが一つの問題かなと思ってます。そういった面でそういった運転管理についてはいろいろ啓蒙普及を図っていきます、またこの国営事業、今別海南部と西部で今実施しております。それとこれから北部地区の、今調査やってみて本当でいけば23年、4年ごろから北部も開始ができるというような状況でありましたけれども、今回の事業仕分けで半減されたということで、22年度の事業は21年度の繰り越しもありまして、何とか対応は8割方できますけれども、あとの2割については実際に肥培施設ができないというような状況もあります。そういった面でことし事業費が落ちるとということは設計ができないということになりますので、23年度の事業が非常に危うくなるということもあります。

そういった面では、酪農対策と同じように、こういったよいような事業については、町長が言われましたとおり強く国に要望していく、そういった体制は酪農対策と同じような有意義なものについてはそういった要求をしていくということを考えているところでござ

います。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今、部長のほうから答弁ありましたけれども、維持管理費がかかるから運転管理で徹底されてない部分があると。それが現実であるということが報告がありました。確かに維持管理費、曝気の電気代であったり、燃料代であったりかかる、それから資材投入費かかるのですけれども、（１）からずっと述べておりますように、やっぱり循環型の酪農をするためにはコストもかかるし、それはその経営者の判断ではないかなと思うわけですね。だから、そういう事業で行ったものを事業効果が上がるという指導も必要なのではないかなと。３倍希釈をすることによって発酵温度が５０度に上がると、そういう良質な液肥をつかって肥料の減費になると。そうすると昨年肥料価格がほぼ２倍に上がったということがありましたけれども、スラリーの散布農家とスラリー散布していない農家では施肥料は大幅に変わるわけございまして、そういった面からもデータとして数字としてこれだけ効果が上がっているのですと、そういうことを周知していくという活動が必要なのではないかなと思います。私、国営かん排を申し込んでいるといいますか、次期受益者という立場でもありますけれども、先に事業をやった人が事業効果が上がっているということをどんどん発表してもらわないと、後に待っている人はその事業効果が上がっていないのではないかという、事業仕分けで指摘されて事業が廃止ということになってくるということも懸念されますので、そういうこの国が進めているかん排事業の効果というものを、自分のところできたからそれで終わりというのではなくて、やっぱり運転管理をきっちりやってもらって、こんなにいい施設なんですということをどんどんアピールしてもらおうような仕組みなり、そういうことをやってもらいたいなと。

ことしの２月にも酪農講座という勉強会が役場でずっとあったわけですが、どうも酪農家の出席が少ないですね。酪農関係者いっぱい応援者、役場もそうですし、町もそうですし、普及所、農協、獣医、みんな酪農家を応援しようと思って来ているのだけれども、肝心の酪農家の参加が少ないという現状があって、これはいろいろな要因を分析しなければならないと思うですね。特に若い経営者、例えば中春農協もみらい塾やったり、旧ＪＡべつかいあぐり塾という若い農家たちが勉強するサークル、それから青年部、いろいろなサークルがあるので、特に若い経営者たちに呼びかけたりして、そういう基礎的な勉強に参加する、せっかく町が開催している勉強会、研修会ですので、私も参加させていただいて、改めて中身的にはすばらしいなと、やっていることはすばらしいなというふうに思って評価しておりますので、参加者をふやすような努力をお願いしたいなと思います。

ちょっと時間がありますので、今そういうことを含めて最後に町長に、これからの酪農政策、それから私が質問を漏れたところもあるかもしれませんが、町としての具体的な取り組みがまだ質問以外でもあるということがあれば、町長に最後に今後の酪農の発展を込めた力強い言葉を聞きたいなと思います。よろしくお願いします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 質問にお答えをしたいと思います、いずれにいたしましても、この酪農・畜産支援、今町としても本町の最大の資源がやはり飼料基盤だと思うのですね、自給飼料を確保できる広大な土地があるということ、これは何といたっても、このことだけはどこの町にもどの地域でもまねのできないことでありまして、そういう意味では一番酪農・畜産含めて大変有利な地域である、そのように思っているのだらうと思っております。

ます。

したがって、その資源を含めて自給飼料の増産に向けた草の資源、それから、乳牛家畜含めて、それから排出されるふん尿もこれも立派な大事な資源でありまして、それを有効利用していく、そして環境にも配慮していく、そういう酪農・畜産の基盤整備、こういうものが極めて大事だということは、もうもちろん論をなさないわけでありまして、したがって、これから放牧酪農含めてこの地域別海町の酪農、いろいろな酪農の形態ができる地域でもございます。したがって、単に放牧酪農といったもいろいろな技術が必要でありますし、自給飼料のこれからますます増産をしていくことについても、飼料用のトウモロコシの作付け、また草の種類でありますとか、いろいろな土壌の改良でありますとか、またある意味では乳牛の改良もそれに向かって自給飼料、要するに草で牛乳を出す牛への改良であるとか、いろいろなこれから課題があります。

したがって、昨年度から特に酪農講座ということを別海町で開催して酪農の皆さんはもちろんであります、いろいろな関係する獣医の皆さんとか、いろいろな関係する皆さんにいろいろとそういうこれからの酪農について学んでいただいて、そして、特に別海町の地域に合った酪農をしていくということが極めて大事な、そのことがこれからの利益につながる、そういうことが自然な流れで、そういうことが一番大事なことでありますし、利益につながる所得を確保できる道であると思っておりますので、今後先ほど言いました、食料・農業・農村の基本計画というような大きな食料需給に対しての国の戦略、そしてこれから将来に向かって需給率をどうしていくか、しっかりそして農業の営む皆さんの所得をしっかりと確保していく、それについての財源的な裏づけも必要でありますし、そういう未来に向けたビジョンを示していくことが、やはり酪農含めていろいろな農業を担っていく皆さんにとっては最大の目標が描けるのであろうと、そういうふうに思いますし、そういうことをまず基本にして、そして地域でできることは地域として積極的に先ほど申し上げたようなことをしながら、そのことをしっかり国にも農業政策の中にしっかり取り入れていただくと、そういうことを今後しっかりやっていく、そのことが基幹産業である酪農・畜産、これの発展につながると思いますし、また、環境でありますとか、やはりこの地域の特徴に合った酪農経営をすることによって漁業でありますとか、そういう皆さんへの環境保全に対することにもつながっていくということで、極めて大事なことだと思いますので、かん排事業を初め農業・酪農の基盤整備、これについてもなかなか酪農家が個人で行うことは難しいことであるので、根幹はやはり国にやってもらう、そういうことを基本に今後とも町としての酪農・畜産の対策をしっかりやってまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 西原議員、いいですか。

1 番（西原 浩君） もう時間ないのであれなのですけれども、せっかくですから最後に美原地区昨年 50 周年を迎えました。パイロットファーム、それから新酪事業いろいろ変遷を経て、現在 20 戸以上の新規就農者がいる地域ということでございます。これは 60 戸中 20 戸以上が新規就農という本当に若い地帯でございます。でもそういう地帯が 100 年 200 年続いていく、ヨーロッパのように 100 年 200 年もっと続いていくような酪農地帯になることをこれからのいろいろな政策、それから町の努力によって発展していくことを期待して、私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

議長（渡邊政吉君） 以上をもって、西原浩議員の一般質問を終了いたします。

ここで、10 分間休憩をいたします。

午後 1 時 5 5 分 休憩

午後 2 時 0 5 分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

次に、12番佐藤初雄議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は一問一答方式でございます。

12番（佐藤初雄君） それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。4点ほどあるわけですが、まず大きな第1点目といたしまして、タイトルちょっと大げさなわけですが、別海町全域を花・木の植樹で環境をグレードアップをと題しまして、質問させていただきます。

地域主権、分権の時代であり、特色あるまちづくりが必要であります。森林率も年々減少の一途、加えて道路整備、あるいは市街地整備、また農漁村整備も進んでおりますが、ややもするとハード面が中心ではあります。

こうした中、花とか木の植樹運動を別海町挙げて推進、町全体が四季折々の花とか木に囲まれ、潤いのある活力あるまちづくり、ひいては全国各地からも環境に調和した町ということで、観光客も殺到することになるのではないだろうか。そこで、(1)といたしまして、主要道路とか、あるいは別海町市街地が点在しているわけですが、こうした各市街地、あるいは各町内会館、あるいは町有施設内、あるいは各戸の住宅周辺等々に花壇なり森林植樹整備を実施し、全町が公園かと思われるような、そういった構想に、町長の所見をお伺いしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 佐藤議員の御質問にお答えをしたいと思います。

花壇や植樹による全町内会公園化構想についてでございますが、まず、町といたしまして、現在のところ町内における花壇づくりなどによる環境美化啓発運動の一環といたしまして、実施しております花のあるまちづくり事業、これを通じまして、別海町内各連絡協議会に対しまして花の苗木、これを提供を行い、これを受けた各町内会がボランティア活動といたしまして、色彩豊かで魅力ある景観づくり、これを目指して積極的に参加・取り組んでいただいているところでございます。

また、町ではフラワーマスター制度、これによって道知事の認定登録を受けられた13名のフラワーマスター会員がおりまして、地域での花壇づくりなどに対し、指導助言を含めて協力をいただくなど、地域の花づくりコーディネーターとして地道に活動されているところでございますが、現状では地域ごとによる活動となっております。今後、全町的に実施するためにはどのような取り組みが必要であるのか、また、これらを具現化を図るための方策についても今後十分検討が必要であると考えているところでございます。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、町長が申されました、全町まではいかないけれども、各ブロックというか、地域的にはそれなりの活動をしているということでございます。

私から申すまでもなく、世界を見ますとオランダといえばチューリップというような私は印象ありますし、道内におきましても数たくさんあるわけですが、富良野に行けばラベンダーとか、この山越えのちょっと隣では藻琴といえば芝桜というふうなことで、印象がぼんぼんと浮かぶわけです。どこの町村もそうなのでしょうけれども、町というか

町の木はナラであり、花はセンダイハギというふうなことで、私も過去の一般質問で申し上げましたけれども、各町内会にセンダイハギとかナラの木が植わっているのはどういう状況だといいますと、結構進んでいるというふうな状況で、今日もまだそれ以上ふえてきているのかなと思いますけれども、こういった中で今桜並木ロードですか、西春から駅前に向けて何年になりましょうか、もう20年ではきかないのか、なりまして、木ですから、これはスタンスが10年単位で30年、50年かかると思いますけれども、そういった取り組みをされておりまして、また、農林省の事業でしたか、農地・水・環境保全構造何とかという事業があって、今、2地区ほどで町内でいろいろな形で5カ年計画の中で実施されていると思います。

そういった中で、(2)番になるのですけれども、いろいろな取り組みされているというようなことなので、町内の優良事例というのですが、そういったものの紹介とか、あるいは奨励の推進方策等について、ありますればお伺いをまずしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（佐竹 博君） お答えいたします。

優良事例紹介等の奨励推進方策についての御質問でございますが、第6次総合計画の中で、花のあるまちづくり事業を計画し、3カ年の継続事業として取り組むこととしております。

22年度は、第1段階といたしまして、専門的な見地から指導をしていただくために、第一線で活躍されている専門講師をお招きして、花のまちづくりに先進的な実践活動が行われている事例の紹介を初め、講演・実演会などの開催や、また町の住民公募により先駆的な実践活動を展開している道内の団体及び自治体を訪問しての視察研修等を実施したいと考えております。

これらの研修により、知識・技術の習得はもとより、創造性豊かな指導者として地域に大きく貢献していただけるものと考えているところでございますし、今後の全町的な環境整備において、町民が主体となった協働によるまちづくりに大きな役割を果たされていくものと期待しているところでございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 関連いたしまして、花のコンクールとかやられるということですが、研修視察も含めましてですけれども、今までも実施されていたと思いますけれども、かしのみ学園からの花の苗の購入ということも過去に実施されていたと思います。プラスアルファ別海町にも生産人口ではないのでしょうかけれども、長寿の方がたくさんおられますし、健康な方がたくさんおられます。長寿会という一つ別海町の連絡協議会なんかもあるのですけれども、そういったところにも例えばの話ですと、種子なんか配布してみんなでそろって何回か集まりコミュニケーションをとりながら苗を育てて、そして地域に配るといふか、各町内会といふか配ったりなんかしたりしながら、こうしてみんなで協働のまちづくりというようなこともどうなのかなと思います。そういったこともちょっと関連あるかどうかあれなのですけれども、その辺はどんなふうにご考えておられるか、もし御意見があれば。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 質問にお答えいたします。

もちろんこの花が満ちあふれているまちづくりをしていこうということでございます。

で、特に子供さんから高齢者の皆さんまですべての皆さんがそういうことに興味を持って、そしてまちづくりをしていこうということで参加をいただくことが大変重要なところだと思っておりますので、さまざまなところの年齢も含めて、いろいろな階層の皆さん、そして町民の皆さんに参画をしていただくことが一番大事なことでありますので、まずそういうことについてこれからどのようにそういう状況をつくっていけるのか、いくのかということについても、今後検討してまいりたいと思っておりますので、いろいろな関係の皆さんとともに検討してまいりたいと、そういう段階でいろいろな方にまた御協力をいただくことになるのだろうと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 全町民参加によるまちづくりというようなことでございませう。あと中山間のお話になりますけれども、第3次が中身はまだあれですけれども、スタートでき得る状況になってきたのかなと、中身はまだこの間の全員協議会のお話がありまして、わからないということではございませうけれども、こういった今後中山間事業に非常にうちの町は大きな金額があつて、いろいろなメニューを取り入れてまちづくりに役立てているわけですけれども、こういった中の取り組みというようなことは、今の段階では考えられているかいなか、部長。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員、ちょっと通告分に全く入っていない事柄なので、答弁ができますか。できれば特別、産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 中山間事業でもできるかということでございませうけれども、当初中山間事業で始まったときに、やはりそういった農家個々のそういったところも花できれいにしましょう、環境整備をしましょうということでやってきております。そういう面ではいろいろな地域の取り組み方が種々ありますけれども、そういった面では環境整備という面ではある程度できてきたのかなというふうに思っておりますけれども、まだ足りない部分がいっぱいあるかと思ひます。しかし、第3期のこの中山間事業については、どういう要綱・要領ができておりませんので若干中身が変わるというふうに聞いております。そういった取り組み内容が変わったことによってどうなるか、ちょっと今のところまだはっきりしませんけれども、そういうことができるのであれば、やはりこういったものはずっと継続していくことがいいのかなと思ひます。そういう面は今後集落の皆さんともそういったことを話し合ひまして、協議して、取り組めるものについては取り組んでいくような、そういうお願いもしていきたいなというふうに思ひます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） それでは、2点目に移らせていただきます。

2点目、環境基本条例による自然保護と社会発展の共生を目指してと題しまして質問させていただきます。

2001年に施行された温暖化対策推進法で市町村に義務づけられている温室効果ガス削減計画の策定と、これに伴う行動計画を今後どのように推進していくお考えを含め、お聞きをいたしたいと思ひます。

世界的にも環境に対する意識の高まりがあります。こうした中、（1）といたしまして、温室効果ガス削減計画の策定と実施状況についてお知らせをいたしたいと思ひます。例えば、役場、あるいは町立病院、町有施設等の排出量調査等ありますればお伺ひをしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 温室効果ガスの削減についてでございますけれども、今、議員がおっしゃるとおり平成19年度末に地球温暖化対策推進法に基づく別海町地域温暖化対策実行計画を策定して、公表もしているところでございます。

この法律においては地方公共団体の責務として温室効果ガス排出抑制等のための施策推進するものとなっております。そういったことで、公表もして、その実施状況でございますけれども、平成18年度に別海町の実行計画の策定に伴い別海町の公共施設全体の使用量の調査を実施しております。これは19年度末に実行計画をしたもので、ホームページにもこれを公表しているところで、そして、町民の皆様にもしておりますし、また、別海町の庁舎内の職員に対しても説明会を開くなど周知をしているところでもございます。

この実行計画では平成22年度までに電気量や公共施設の灯油、重油等の使用エネルギーを各所属ごとで作成しようとするもので、削減目標値を10%程度ということで作成しております。また、エネルギーの消費量の削減だけではなく、目標達成が厳しいと考えられる場合には、今後は新エネルギーへの転換の取り組み、エコカー導入、例えば今町でもエコカーを導入し始めておりますけれども、そういったものの効率のよい製品への切りかえ等によって推進してまいりたいと考えているところであります。

その中で、排出量の調査をしておりますけれども、18年度のデータでございますけれども、役場庁舎の施設等については、CO₂の排出量は4,404トン/CO₂というのですか、それから病院施設からの排出量ですけれども、これが510トン/CO₂、水道施設からの排出量は34トン/CO₂、そういったものを合わせますと、合計で4,948トンのCO₂の排出量となっております。平成22年度の削減目標値は、先ほど10%程度と言いましたけれども、495トン/CO₂を削減し、全体で4,453トン/CO₂の目標値ということで定めております。

そういうことで、21年度の状況をということで、現在21年度分については調査中でございますので、これが調査が出ないとどのくらいの削減になっているかというのはわかりませんけれども、今、そういう状況でございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、公共施設についてそれぞれの排出量並びに削減計画と削減実施がなされました。こうしたことを踏まえまして、（2）に移らせていただきたいと思います。

自然保護と社会発展の共生を目指すための環境基本条例の制定に対する取り組みについてのお考えをお伺いいたしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 御質問にお答えしたいと思います。

今、環境基本条例の策定についての質問でございますけれども、別海町の環境の特性、環境の問題の経緯、あるいは近年の環境問題に対する基本的な認識、あるいは町民の役割などを明らかにして取り組むことが必要だというふうに考えております。

そういった面で、第6次別海町総合計画の中においても、将来この基本条例に取り組むこととしているところでございます。

策定に当たっては、自然環境から生活環境、あるいは教育環境、そしてエネルギーや地

球温暖化問題まで多岐にわたる内容を網羅する必要があるため、策定に当たっては、今考えている中では体制整備もしていかななくてはならないなというふうに思っています。そういった面では、今すぐはできませんけれども、時間をかけながらこれに取り組んでまいりたい、早い時期を目指して取り組んでいきたいと、そういうふうに今考えているところでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今すぐはなかなかあってできないということですが、私から申すまでもなく、別海町は1次産業の町でもありますし、当然そういうことになれば、これらに関係することもございますけれども、今経済情勢をめぐる厳しい中ではありますけれども、やはりこういったものは避けて通れない、やはり一日も早くこういったものを制定しまして、みんなで知恵を出し合って、そしてこの厳しい難局を乗り越えて未来ある志向型の持続可能なまちづくりに邁進していただきたいと、こう思っております。これにつきまして、もし町長のほうで考えありますれば、御見解を承りたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

佐藤議員御指摘のとおり本町といたしましても、そういう意味では酪農・畜産、そして漁業の基幹産業とする町であります。あわせて環境にも、いわゆる地球温暖化の使用量削減対策、これにも十分貢献できる地域だと思っておりますし、そういうことができる、特に酪農・畜産においては当然できるものだと思っておりますし、大いにそういう意味では地球環境の保全に貢献できる、そのことも我々の町として大いにこれからも役割を果たしていけるものだと思っておりますし、そのためにも今さまざまな取り組みをしておりますし、いわゆる太陽光発電含めて、また酪農のいわゆる先ほどもふん尿処理のことについても議論がありましたが、そういう中でも当然CO₂の削減に向けたことも十分可能でありますので、また草地型酪農ということで、そのことについても地球温暖化のCO₂削減への貢献がまたできるものだと思っておりますので、そういう意味では十分これからそういう環境においても貢献できる地域として努力をしていく所存でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） ぜひよろしく願いいたしたいと思えます。

それでは、3番目に移らせていただきます。

3点目につきましては、協働のまちづくりを目指し、さらなる監査体制の強化充実をということで。この件につきましては、先般来の条例改正等にもございましたのですが、監査委員の学識経験者の料金体制と監査機能体制のさらなる充実強化を図り、監査の立場からよりよいまちづくりが求められている時代と考えます。また、財政の公正性や透明性を確保する観点から、一層の情報公開等に工夫をすることが町長の公約である協働のまちづくりにつながるものと考えます。

本年は、水沼町政1期目の最終年に当たります。そこでお聞きをいたします。

（1）監査における情報公開の方法について。監査の実施に伴い町民と情報を共有し、協働のまちづくりに貢献できるスピード感のある公開・伝達方法に工夫が必要と考えます。例えば、IT活用、あるいは別海広報、今されておりますけれども、例えばの話ですが、それでも広報監査便り等々いろいろあるかと思えますけれども、その辺の方法等につい

てお伺いをいたしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 監査における情報公開とその方法ということでございますけれども、監査結果の報告につきましては、現在、町のホームページの新着情報のお知らせ欄、こういう欄がございます。これとあと、そのホームページの中に行政部門別の監査委員会のページがございます。こちらにおきまして、町に報告がありました決算審査、財政健全化審査結果の公表、これらのほかに定期監査、行政監査にかかる結果について随時公表をしております。また、町の広報別海にも掲載して町民の皆様にお知らせをしているところでございます。

昨年11月25日から12月1日までの4日間、この間において実施されました定期監査の結果報告につきましても広報別海の今月号、3月号でございますが、こちらに2ページにわたり掲載をしておりますので、ごらんをいただきましたと思いますし、監査における情報以外の情報につきましても今後も引き続き公開してまいりたいと考えておりますので、御理解をいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、総務部長から説明がありました。私から申すまでもなく、標準の町村監査というのは12項目ありまして、町長の22年度の基本方針がありましたように、先ほど申しましたように1名増員されまして、3名体制というようなことで、さらなる充実強化を図るということでございますけれども、きょうせっかくおられるので、ひとつ事務局の監査さんのほうに、こちら辺につきまして、今後どのように進めたいか、事務的なことについて結構なので、もしありますれば。

議長（渡邊政吉君） 監査委員事務局長。

監査委員事務局長（半田雅代君） お答えいたします。

一般的に行われている、今現在行っている監査につきまして、定期監査、それから行政監査、また必要なときに行う随時監査というものもございます。そして、財政援助団体の監査、これらが通常私ども事務局のほうで行われている監査でございます。この内容につきましては、計数の正確性の検証、これのみならず、経済性、有効性、それから効率性、こういったものを視野に入れて監査を行っております。

このようなことから、現在2名の監査委員で監査をいたしておりますが、1名増員することによりまして、また視野に入れるものがより深くなってくるといいますか、目が一つふえるということでございまして、さらなる監査の充実が図られるものと考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、事務局長さんから、行政監査、あるいは随時監査ということが申されましたし、財政援助団体等に関する監査、これ199条の7項にのっているわけで、それを言ったのかなと思います。

そこで、きょうまた代表監査委員さんおられますので、そのほかに今後これからそういうことはないかもしれないけれども、一応請求できるようになっているのには、住民の直接請求監査とか、あるいは住民監査請求というのがあるのですね。そういったことを今後、もしあった場合どのような形で町民の皆さんにお知らせするのか、もし考えがあれば、まだ定まってなければ結構ですけれども。

議長（渡邊政吉君） ちょっと議長から、佐藤議員に申し上げます。

今、先ほどの事務局に対する質問も、今の質問も全く通告分に触れてませんので、できれば通告に入れていただいて、答弁を用意していただくというのが議運でも定めて事例なので。

12番（佐藤初雄君） 私の質問事項の中に細かく書いてなかったということで、大変失礼ですけども、もし現時点で考えていることがなければ、またの後ほど検討してということでも結構でございます。

議長（渡邊政吉君） 今質問あったので、代表監査委員のほうで答えられるそうですから、この次からお気をつけください。

代表監査委員。

代表監査委員（鈴木英世君） 私のほうからお答え申し上げたいと思いますが、既に佐藤議員も知っていると思いますけれども、監査委員制度というそのものは、行政委員会である教育委員会とか、選挙管理委員会とか、農業委員会とかそういった委員会で委員さんが複数集まって構成する合議制の委員会になってますけれども、監査委員会というものは存在しないわけでありまして。それはなぜかと言うと、個々の監査委員がこの監査機関である独人制を採用しております。

したがって、自治体の長から独立した執行機関として監査委員各々が、それぞれ各自がそれぞれの役割を果たすことが期待されているわけでありまして。そのような関係から、この監査の充実の手法として今回、監査委員を2名から識見の1名増の3名体制になったものと思っております。したがって、今、考えておりますのは、より一層このチェック機能を充実させまして、この住民のサービス向上に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

さらには、この町民に先ほどから議論になっておりますけれども、開かれた監査を目指すということで、監査結果をわかりやすく公表をしまいたいと思ひますし、この直接住民監査請求につきましては、そういうものが来たときに適切にルールにのって対応をしまいたいと、そんなふうに考えてございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） ありがとうございます。

それでは、4番目に移らせていただきたいと思います。

4点目、有害鳥獣被害対策と支援体制についてと題しまして、質問をさせていただきます。

年々深刻化する農林漁業被害です。エゾシカによる被害が主体であります。カラス、キツネ、あるいはスズメなどの被害もあります。地球温暖化により動物の活動期間が長くなったことも一因と言われております。当町におきましても、年間に億単位の被害が出ている状況になってきました。そこで、次の点についてお聞きをいたします。

（1）有害鳥獣被害対策の実施状況と今年度行動計画について、お知らせをいただきたいと思ひます。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 野生鳥獣についての答弁をいたしたいと思ひます。

今、おっしゃるとおり野生鳥獣による農業被害というのは、根室管内で毎年3億円前後というふうに報告されております。また、本町においても8,000万円以上の被害が

あるというふうになっておりますけれども、これも我々がこの8,000万円というような数字ではないというふうに思ってます。ただ、農家の皆様方がそういった被害額を言ってきてないという部分もあります。そしてまた、牧草ということもありまして、どの程度というのがはっきりわからないということで、これは畑作と違う面がありますので、ただ、我々のほうに報告があるの8,000万円以上というふうな数字が出てきております。そういうことで、特にエゾシカによる飼料作物被害が多く、とくにこの辺デントコーンが最近ふえてきてますので、非常にこういった被害が多くなってきているのも事実でございます。

有害鳥獣対策の実施状況についてであります、エゾシカにつきましては毎年秋9月中旬から10月下旬に猟友会別海支部会員に協力をいただきまして、一斉駆除を実施しているところでございます。捕獲状況につきましては、17年度が134頭、18年度が108頭、19年度が283頭、20年度314頭、21年度289頭となっております。

春駆除の要望もありますが、個体処理のため、牧草収穫前の草地への車両の出入りができない状況、そういったことから、一斉駆除体制がとれない状況にもあります。しかし、個々の農家から承諾の得られる方については、これは農協のほうが主体となりまして猟友会に出動をお願いしていると、そういうようなシステムに今してあります。

また、カラスの駆除については、捕獲わなを設置して、駆除及び家畜自衛防疫組合がまた猟友会に依頼し、銃による駆除も実施しております。

行動計画については、従来どおりの事業を計画しておりますが、ふえ続けるシカ対策については、可猟期に国有林や鳥獣保護区に逃げ込み駆除ができない状況もあります。これは新聞等でも報道されておりますけれども、そういったこともありますので、ぜひともこういったところを解放していただき、駆除を実施していきたいなというふうに思っております。

今後、交通事故対策も含めて、環境省及び根室支庁、関係機関、猟友会と協議・検討しながら、有効な被害対策に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） わかりました。

それでは、（2）に移らせていただきます。

猟友会等への支援体制の実績と今後の対応についてお聞きいたしたいと思います。

まず、といたしまして、ハンター会員数と支援金額につきまして、できればこれ過去5年と今年度の見込みにつきましてお知らせいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） エゾシカの有害駆除に対してでございますけれども、シカの駆除に対しましては、1頭に対して5,000円の買い上げといたしますか、持っていて証拠があれば1頭5,000円ということで実施しております。また、有害駆除従業者ハンターに対しましては保険料、傷害保険料、こういったものの支援も猟友会へ支援しております。

また、カラスの駆除につきましては、別海町自衛防疫組合で12万円補助をして実施しているところでもございます。

それでは、5カ年の会員数でございますけれども、平成17年に会員数が69名、保険

料の支援と捕獲支援を合わせますと 89 万 9,770 円。それから 18 年度 64 名の会員でございます。保険料と捕獲合わせまして 75 万 120 円というふうになっております。また、19 年は 67 名の会員数で、支援額としましては 161 万 5,000 円というふうになっております。20 年では会員数 64 名で。支援額としましては 176 万円、21 年度は 67 名で、支援額としては今の実績で 163 万 5,000 円、そういうような経過になっております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12 番（佐藤初雄君） 被害は年々増加されておりますが、会員数が横ばいだというふうなことでございます。あわせまして、もし、キツネ等の駆除について調査実績あれば、とらえていればお知らせを、ないですか、押さえてなければ結構ですけれども。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（佐竹 博君） キツネの捕獲頭数について、平成 16 年度に、これはエキノコックス症の対策のためにとらえた数字でございますが、平成 16 年が 66 頭、平成 17 年が 46 頭、平成 18 年が 66 頭、平成 19 年が 52 頭、平成 20 年が 70 頭となっております。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12 番（佐藤初雄君） それでは、に入らせていただきたいと思います。

ハンターの会員数の減少に伴う対策についてということでございます。

私もちょっと耳に入れているのですけれども、会員の高齢化というふうなことで、会員数がなかなか減ってきて大変なんだと、いわゆる後継者対策ですね、そういったことで大変なんだというふうなことで、会員の資格あわせて取得というふうなことで、講習会等も一部助成しながら実施をしているところもあるようにお聞きはしているのですけれども、こういったことハンター会員数の減少に伴う対策というか、そこら辺もしありますればお聞きをしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） ハンター会員の減少に伴う対策といいますか、そういったことについてお答えしたいと思います。

野生鳥獣の有害駆除対策を担う猟友会の会員は高齢化にあわせ、ライフル所持者による痛ましい事故・事件、こういったことが続きまして、銃刀法の改正などの影響からさらに減少傾向にあります。

そういったことで、今回根室支庁管内の 1 市 4 町で組織します根室管内エゾシカ対策協議会というのがございます。この事業として、免許取得予定者の説明会の開催、あるいは予備講習受講料の補助、これ 5,000 円から 1 万円ぐらいかかるそうですけれども、そういった受講する人方への補助、あるいは免許取得手数料の補助、これ 5,200 円ほどかかるということでございますけれども、こういった手数料の補助、それと狩猟者の負担軽減対策として、箱わなといいますか、わな器具機器、あるいは銃器の貸し出しを行うなど、そういったハンターの減少抑制に今取り組んでいるところでございます。今後とも若い人方が出てくればいいなというふうに思っておりますけれども、これからの駆除対策も我々としても非常に危機感も持っているところでございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） それでは、全般にわたりましてですけれども、有害駆除というのはうちだけでなく、全国的に非常に被害が大きくなっていることが新聞紙上で報道されております。そういったことで、国等におきましても相当なこれに取り組む姿勢というか法律も構えましてやっておられるということなので、もしそこら辺につきまして、国等への要望等も含めまして、町長のほうでこれにつきまして何かお考えなり体制がありますれば。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） シカを初め有害駆除については、最近特にシカがふえて大変農業に大きな深刻な影響を与えているということが、これは我々の地域だけでなく、釧路管内もそうですし、いろいろなところでそういう被害が出ておりますので、そういう市町村会を通じても要請もしておりますし、また、今後町としてもやはり広域的な形で駆除に関しては当たらなければなりませんし、そういう面で国への要望も今後広域的に連携した中でやっていく必要があるのかなと、そのようにも考えておりまして、いずれにいたしましても、シカの被害非常に重大な被害になっておりますので、今後ともしっかり対応してまいりたいと思っております。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員、よろしいですか。

12番（佐藤初雄君） 以上で、私の質問を終わらせていただきます。

議長（渡邊政吉君） 以上をもちまして、佐藤初雄議員の一般質問を終了いたします。ここで、10分間休憩します。

午後 2時50分 休憩

午後 3時00分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

次に、11番中村忠士議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は一問一答方式でございます。

11番（中村忠士君） 通告に従いまして、大きい項目で3点について質問をいたします。

1点目は、酪農振興、特に農家の継承を促進する方策について、町当局の考え方、方策をお聞きしたいと思います。

その1点目ですけれども、2月24日、2010年度の酪農・畜産政策・価格対策が農林水産省から発表されました。加工原料乳に対する限度数量が10万トン削減される内容になっており、乳価の下落は避けられないという予測になっています。

釧根の酪農家は1戸当たり200万円以上の減収、釧根全体では50億円の減収になるとも言われております。別海町の酪農家も新たな困難に直面することが危惧されます。

町は、今回発表された酪畜政策・価格対策が実施されたら町の酪農家と町の経済にどのような影響が出るかを調査予測し、必要な対策を早目早目にとるべきです。また、国や道に対しても必要な対策をとるよう強く要望すべきです。どのような経済的または経営的な影響が出、また、それに対してどのような対策をとろうとしているのか、町の考え方をお聞きします。

なお、これにつきましては、先ほど西原議員の質問もありました。重複している部分については避けて答弁されて結構だと思いますので、よろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 中村議員の御質問にお答えをいたします。

先ほど、西原議員の質問と重複する点はあるかと思いますが、なるべくそういうところを避けて答弁をさせていただければと思っております。

まず、先ほどもお答えをいたしました、加工原料乳生産者補給金限度数量、これが10万トンの減となりました。国におきましては、関連対策として生乳需要創出緊急対策支援事業、国産チーズ供給拡大高付加価値化対策事業などの措置をし、酪農家の手取りを確保しているとのことでございます。これらを評価する農業団体もでございます。

しかしながら、まず飲用乳の需要が落ち込み成分調整乳、これに今移行するということが十分考えられますし、チーズ、生クリーム向けに対して奨励金につかない乳量が発生する。また、バター、脱脂粉乳の在庫調整、この対策を実施するための総体としてプール乳価、これが下落低下が予測されるところであります。

先ほどもお話がありましたように、報道では200万円とも言われておりますが、具体的な数字については今のところ私どもには不明でございます。加えて、昨年の夏の雨が多かった、または日照不足、これらの悪天候によりまして自給飼料の品質が極めて低下しているという状況でありますし、その中で受胎率の低下でありますとか、乳牛の疾病の多発、これらもまた懸念されているところでございます。また、食肉の需要低下ということで価格の低下が全畜種において起きているところでもございます。

したがって、これらのことから酪農経営の悪化、これは否めないものと思われております。対策に関しましては、農家経営の推移をこれから十分注意をしてみながら、関係団体とともに対策を立てていきたいと、そのように思っておりますし、また、関係団体、機関と連携を十分とりながら、対策の構築を図るために国、さらに道を含めて要請活動、これを展開していく、そのことを現在考えております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 一つは、予測しかねる部分というのはたくさんあるだろうと思うんです。まだ細かい部分で政策的に今後どうなるかという点も含めて不透明な部分たくさんありますから、極めて正確な影響というとらえ方というのはできにくいというのはわかるのですが、いずれにしても悪化するというお答えでした。それはもう皆さん共通して持っている認識だと思います。それに対する対処という、悪化はもう免れないだろうというのは大方の予測ですから、額がどうどうというのは今後出てくるとしても、対策として具体的にこういう手を打とうというのは今から考えておくべきだと私は思うのですが、その点でのお考えというのはございますでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げたいと思いますが、したがって、そういう状況が十分考えられますので、まず町としては、そのときの農業団体含めていろいろな方と状況をしっかり見きわめながら、どういう対策が必要であるのかということ、これから練るということをしっかり我々も気持ちをといたしますが、そういう覚悟もある程度決めながら、そして財政対策、財源が必要でありますので、そういうこともしっかり今から考えながら、これからどういう状況になっていくのか、それにどう対応していくのかということ、真剣に考えていく、そういうことでございますので、今、そういう面ではどういうことになるかということは本当に不明なことでありますので、現実にはどういう具体策を練るかということについてはいろいろなことを考えておりますが、今のところはまだその辺

は、状況もそういう状況がどういうことになっていくかわかりませんので、具体的にこういうことをしようということには、まだなっていないというのでありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思います。そういうことになりましたら、十分具体的な対策を考えていくということでございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 細部にわたってはなかなかわかりづらい部分があるということ踏まえつつも、覚悟をしていかなければいけないという、その姿勢については私もしっかり受けとめさせていただいて、私どもも一種の別海に住む者として、何といいましょうか緊張感、非常に重要な局面を迎えるということだと受けとめて、私どもは私どもの覚悟といいますか、緊張した姿勢で打てる手、政策的に提言できるものはどんどんやっていきたいというふうに考えております。

その点で基本になる問題は私には、一つは、再生産が可能な価格補償をすることだと、乳価の面を考える場合も再生産が可能なそういう乳価、妥当な生産者乳価というものをきちっと補償していくべきだと。それから、緊急にさまざまな困難、酪農というのは天候が相手ですから、さまざまな困難というのが急激にあらわれたりするわけです、去年の場合のような多雨などの。そういう緊急の場合の所得をきちっと補償するという問題、そういう価格補償と所得補償をきちっと組み合わせて生産が成り立っていくと、生活が成り立っていくと、そういう体制をとるべきであると同時に、もう一つ、食料生産の国境措置をきちっととること。こう乳製品が余っているといいながら、一方で輸入を拡大していくことという傾向がありますね。そういうことでいうと、品余りだという一方のその輸入拡大というのは矛盾があるというふうに私は認識しています。そういう意味のそこを是正させていく、国境措置をきちっととらせていく、こういうことが基本になるのではないかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

中村議員おっしゃるとおりだと私も思っております。特に昨年度中の乳価の改定もございました。そして、10月にはまた期中でのメーカーとの問題で乳価が下げたということもございます。したがって、そういう状況に対応できるようなことを国も求めているかなければならないと思いますし、それがそういう状況に今年度中になるのかならないのか、そのことを見定めながら機敏にそういう要請もしていかなければならないと思いますし、もちろんその今EPA、WTOが交渉がやられておりますが、当然それが国境措置がないとほとんどの農業・酪農・畜産含めてまず、崩壊の道をたどるようなことにもなりかねませんので、そのことについてはしっかり国境措置を堅持していくということが当然我々の酪農の町としても、しっかり国に要請していく、そのことをやってまいりたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） そういう基本的な点を確認しつつ、2番目の質問に入らせていただきます。

先ほど西原議員の質問にありましたけれども、酪農が続いているわけですね。10年間で200戸、新規就農もありましたから160戸ぐらいの減でしょうかね、そういう話になっています。今後もこの傾向が続くのであれば地域の崩壊も生まれかねないと思います。危機感を持って対策をとっていく必要があると思います。

昨年3月、町長は行政執行方針の中で、意欲ある担い手を低コストで受け入れる新たな

制度を創設したいと述べ、これを受けて私が具体策を聞いた際、後継者不在農家での借地、後継就農のような形で負担を軽減するような就農ができないか検討しているなどと答弁されています。検討がどのように進んだのか、方策の具体化がどのようにになっているのか、今後の方向性も含めてお知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

このことにつきましては、先ほどの西原議員の質問と重複する点もございますので、御了承をいただきたいと思います。

このことにつきまして昨年私が申し上げましたが、まず今年度、21年度につきましては、いろいろなところから情報をまず入手をしていたと、いわゆる情報の収集ですね。それで21年度については終わっております。新規就農者の就農上の問題の一つについては、まず技術の習得に時間がかかるということ、そして、その期間の身分保証でございます。そして二つ目としては、一たん離農した農家の後に入るのは膨大な資本を必要とする、そういうことであります。まず、この二つが大きな課題でありますので、両方を解決するためには先ほど申し上げました居抜き型の継承が施設、装備、牛群、この損失を防ぐ農場の継承というものをスムーズに行えるということでありまして、制度としてニュージーランドやオーストラリアのシェアファームिंगが挙げられます。この制度は日本の中で取り入れようとしたしまして平成10年日本型畜産継承システムが制度として発足をいたしました。効果が上がっていないという状況でございます。この効果のある制度設計へのつくり直し、これを平成21年度5月19日に中央要請時に全国のヘルパー協会でありますとか、農水省畜産局、これに要請をいたしております。

主な制度とした農業経営リレー円滑化事業による継承が行われておりますが、これも多額の資金を要するということでありますし、その年、まず全道で10戸程度、これしか対応できないという状況でありまして、全道の搾乳中心農家の5%以下の対応しかできない状況でありました。

また、就農者については高額な償還資金のために無理な生乳生産をしなければならないということもあります。また、牛群の不ぞろいによる管理の難しさや、牛の事故、飼料の確保など就農時の問題も極めて多く、さまざまな問題を抱えております。こういう実情でございます。

新規就農者の経験、関係者の皆さんのいろいろな御意見を伺いながら、改善の方策、これを探っていきたいと考えております。

いずれにいたしましても、新規就農の皆さんがなるべく初期投資が少ないような形で就農できることがベストだと思っておりますので、今後とも方向を探ってまいりたいと、そのように思っております。

また、農家の意向調査をして継承希望者、これのマッチングとなる仕組みづくり、これら希望する農家には有限責任会社の仕組みなどを活用しながら、作業を委託し技術・経験を積むにしたがい少しずつ経営を移譲していく日本版シェアファーム・低コストの経営継承の制度の実現を本町も目指して研究をしてまいります。

また、この制度が農家の継承者による継承、法人経営の中でののれん分けにもまた活用できないか、それらも含めて検討してまいりたいと思っております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 1年間の間相当の研究を重ねられて、ある程度具体化が進んで

いるということを認識いたしました。ただ、これが現実のものになっていくというのにはもう少し時間がかかりそうだという気がするのですが、私も具体的な場面で経験者でないですが、お話を聞きますと、農家の方、土地を持っている、牛舎等の建物を持っている、これを実際に他人に譲っていくというその気持ちの問題というのが大変難しい問題があるということもお聞きします。それはそうだろうと、愛着があるものですから、そうだろうと、そこをさっき言ったようにうまくスムーズに継承していくという点で言うと、人と人との関係ですから、そこで仲立ちする人というものが大事になってくると思うのですね。そこで、その仕組みをどうつくるかというのを今一部お話ありましたけれども、その仕組みをやっぱりきちつとつくっていく、町だったら町、農協というふうになるのかどうか分かりませんが、そこをうまく橋渡ししていく、そして試行錯誤的に徐々にその制度を確立していくと。時間はかかるけれどもやりがいのある仕事だと思いますから、これ一生懸命もう少し具体化をしていただければというふうに思います。

先ほど、標茶町のそのファームオンというのですか、その制度ということとイコールなのかなというふうに思うのですが、今回条例を改正しようとしているようです、もうなったのかどうか分かりませんが。それで、5年間この経営継承型就農支援というものを新たに設けると、5年間で町が出す1年間年額上限150万円。お話を聞くと農協もそれに150万円上乗せして上限300万円、合計5年間ですから1,500万円、これは上限額ですけども、それ以内で支援をすると、こういう制度を確立したのか、しようとしているのかということでもあります。額だとか、お金をそのままぽんと出せばいいのかいろいろな意見はあるだろうと思うのですが、要するにこういう形でそのバックアップしようと、形にあらわれたものでバックアップしようと、こういう考えでやっている町村もあるようなので、この点でどのようにお考えになりますか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

今、標茶、標津、いろいろなところでそういう試みがされて、新規就農を受け入れていこうということでいろいろな取り組みが、また支援もしているところがふえております。町も研修牧場含めて、新規就農者の皆さんに、以前は300万円でありましたが、今150万円ということで支援をしておりますし、研修牧場で3年間新規就農者の皆さんの研修ということで、生活を保障しながら農協の皆さんの支援も受けながらやっております、そういう面ではそれなりのといいますか、十分ではあるとは思いますが新規就農への支援もしているところであります。その辺をこれから、特に初期投資が初期の立ち上げの時期が一番厳しいということも十分我々も理解しておりますので、その辺をどう支援できるのかについては、今後、私も町としても考えていく必要があるのではないかと、そういうことで今後検討してまいりたいと、そのように思っています。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 先日、私どもの主催でシンポジウムをさせていただきました。その中でJA釧路太田の河村組合長と道東あさひの原井組合長がこういうふうにおっしゃっています。要するに1年間1人3,000時間働いているという、その酪農の形態が多くあると思うけれども、そういった部分で申し上げれば若い世代がこういう状態で夢を持てるだろうかと、選択していくのではないかとという危惧をおっしゃっています。後継者が後に続かないのではないかとという危惧をおっしゃっているわけですけども、盛んに所得の確保と同時にやっぱり豊かな生活ということを強調されていましてね。そういう意

味では心の豊かさも含めて余裕も含めて夢を持てる酪農というものを確立していくために、お互いに頑張っていくたなというふうに思います。

3 番目の質問に入らせていただきます。

新規就農がこの 10 年間で 41 件あったことは大変貴重なものだというふうに思います。しかし、新規就農をする際の公社営農場リース事業には、今町長おっしゃったように、国等の助成はあるものの、就農者の負担が年々ふえる傾向にあります。別海町においては新規就農の助成金として今もおっしゃられましたけれども、1 戸 150 万円が措置されていますけれども、負担軽減のためリース料を軽減する助成措置を独自で行っている自治体も近隣にあります。具体的には浜中町はリース料を半分補助するという制度があるようです。より積極的な負担軽減策をとるべきではないかと思うのでけれども、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 先ほどもお答えをしたとおり、浜中町、それから標茶町も、標津町も羅臼町もいろいろなそういう支援策をしております。したがって、立ち上げ時期は非常に厳しい状況というものは我々十分理解しておりますので、今 150 万円ということで助成をしていますが、その辺も含めて初期の立ち上げの時期をどうやって支援していくかについて今後検討してまいりたいと、このように思っています。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11 番（中村忠士君） ぜひ具体的に検討していただいて、私もここが一つのポイントになるだろうなというふうに思っております。ぜひ積極的な内容で検討をお願いしたいと思います。

4 番目の質問に行きます。

新規就農者を育てる機関として町の研修牧場は重要な役割を担っています。先ほど 41 組新規就農があったけれども、そのうち 30 組がこの研修牧場の出身だということで非常に大きな役割を担っています。多様な経営形態を学ぶことができることは重要です、同時に別海酪農の目指す方向、ポリシーを体現する牧場でなければならないと私は考えています。その点で草を中心とした飼料給与など、草地型酪農、放牧酪農を追求する別海町にふさわしい研修牧場になっているかどうか、この点の吟味、そして修正すべきは修正するということが必要なのではないかと私は思うのですが、町の見解をお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 質問にお答えをいたします。

先ほどもお話をしたかもしれませんが、今、社会がこういう厳しい社会状況の中に、一般的には農業に関心を持つ人が非常にふえていることも確かですが、しかしながら残念ながら酪農の分野で規模が大きく初期投資が大変かかるということがありますが、それらの就農することへのいわゆる研修の期間も長い、農業者になるための期間、また、それに対する努力は長い時間かかります。そのようなこともありますし、就農の難しいところもございます。したがって、そういうことで希望者が減っている状況でございます。

地域の酪農の形態、これはさまざまでございますが、地域のためにはさまざまな経営形態が混在すること、これが本当の意味で地域を強くするものだと考えているところでございます。家族経営、法人経営、規模の小さい農場、大きな農場、付加価値をつけたいといういろいろなことを望む農家、また都市との交流を望む農家の皆さん、労働を縮小したい農家

の皆さん、また仕事をさらに求める農家、それぞれ地域を支える力となっておりますし、支え合って地域が成り立っているところでもございます。

そんな農家の群を商工業・関係機関がまた支えている、まさにそういう有機的な結びつきで地域が成り立っている、それが私どもの町の姿だと思っております。ただ、これは先ほども言いましたが、共通して言えることはまずそういう地域をこれから築いていく上でこの地域の特徴であります広大な土地、それには草資源、これが豊富にあることだと思います。良質に基礎飼料を活用した酪農畜産が最も適した農業であることであります。環境と調和した酪農が長期的に見れば最もコストの低い競争力を持った酪農といえるのではないかと考えております。

常々申し上げております良質な草を最大限に生かした草地型酪農がこの地域の酪農であり、さまざまな形態の農家が混然となった地域が最も強い地域であるということでもあります。

研修牧場の研修内容が研修生の意識とミスマッチを起こしているということも私ども聞いておりますが、酪農の基本については変わりません。よい土をつくり、よい草を採り、健康なよい牛をつくっていくならば、健康で安心したおいしい牛乳ができる、このことを生産者の皆さんが自信を持って推進していくならば、消費者の皆さん、また国民の皆さんは酪農を理解していただけるものと確信をいたしております。

この原点に戻るならば土づくり、草づくり、牛づくりであって、健康な牛をつくるには十分な運動が必要であります。健康な牛は連産も効き経営に貢献することになります。決まった経営の形はございませんし、個々の農家が置かれた状況で判断をするのであります。ですが、研修牧場の研修事項の中では、草の活用之大切さと牛の健康管理には運動が有効であること、所得率の確保をしっかりと学んでいただきたいと思いますと考えております。カリキュラムの決定は担当者が行っておりますが、見直しについては関係者のぜひ知恵や工夫をおかりをしたいと思っておりますところでもございます。研修牧場運営を考えるならば、新規就農を担ってきた研修牧場が岐路に立っていること、これもまた事実であろうと思っておりますので、後継者研修も含めてこれから十分検討してまいりたいと、そのように考えております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） この点で1点具体的な問題で提起をさせていただきたいと思っておりますけれども、ぜひ放牧を含めた経営、そして草を中心としたえさ、今の段階では少し一般の農家から比べても農耕飼料の率がどうなっているのかなという疑問もわいてきます。そういう意味で先ほど私申し上げましたけれども、別海町のポリシーである草を中心とした酪農と、そういうものを追求していく研修牧場に改めるべきだというふうに思いますが、その点で具体的な問題で提起をさせていただきました、いかがですか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 先ほどもお答え申し上げましたが、この広大な草資源、これをまず有効に活用していくということが極めて大事だということ。それと今研修牧場のいわゆる放牧についてですが、これからそういう方向で検討してまいりたいと思っておりますが、そういう単に放牧といいましても、技術的な問題、それから土地の問題、草の問題等、簡単な即さっと転換できるというものではありません。やはりそれに適した牛も牛としてもしなければ故障が起きますし、いろいろなところもありますので、そのことについてはなるべくスピードを上げて検討していかなければなりません、方向としては当然放牧、草資源

を有効に活用した酪農にしていくということにおいて、放牧も大変重要な位置を占めていくと思いますので、我々の研修牧場においても今後十分検討してまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） ぜひ具体的な検討をよろしくお願いします。

2点目の質問に入ります。2点目の質問は、森林整備計画の推進を図るためにということとであります。

昨年12月議会で町の森林整備についてお聞きした際、具体的数値目標は持っていないという話でしたので、目標を持ってより積極的に森林率向上・森林整備に当たるべきではないかと提言しました。また、平成19年の別海町森林整備計画に対する進捗状況を別途聞いたところ、進捗状況、達成率等を取りまとめたものがないという返事でした、このときは、そこで私、目標もなく進捗状況も確かめることもしないということで、どうなのだろうという疑問を持ちましたので、率直に町長に見解をお聞きしようというふうに出した質問であります。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

若干前の質問のときとちょっと私の答え方が違っている部分もございましたので、もう一度あれしたいと思えますけれども。

町の森林整備計画につきましては、10年間の森林整備の基本的な考え方を示したものでございまして、よりまして具体的な目標数値というのはこの森林整備計画の中にはございません。あくまでも森林の整備をどういうふうな形でしていくかというようなことになっております。実際には森林整備を実施する場合には、5カ年間の森林施業計画を立てて、それに基づき整備を図ることということになっております。

森林は苗木を植えてから成木になるまでには大変長い年月がかかりますので、生育状況により森林整備の内容も変わってきますので、5年間ごとの見直しをしながら、そういう森林整備をしております。そういう面ではこの5年間の施業計画の実績というのは、これは常に持っております。そういうことからいけば、この5年間の整備の進捗率といいますと、19年度にかけたものについては今現在21年の目標も含めて76%ぐらいの進捗率になるのかなというふうに思います。

そういったことで、今後もそういった施業計画に基づき計画的な整備を進めていきたいというふうに考えております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 今の御答弁で、全く進捗状況についての把握がないというわけではないということがわかりました。76%程度の進捗状況であると。ただし、これについては造林、下刈り、間伐、枝打ち、この4項目についての集計でありまして、町が出されている森林整備計画というのはかなり範囲の広いさまざまな基本計画が網羅されています。かなり具体的な面も出ているわけですね。例えば、森林施業の共同化を図ると言うようなことも出てます。言っていけばきりがないので、別海を東部、中部、西部と分けて、それぞれこういうイメージの森林整備をしていこうということもある程度具体的に書かれているわけです。私はこれ大変すばらしいなというふうに思って、問題はこれが実際に実施されるかどうかであってというふうに思っているものですから、多少こだわって質問を

重ねているわけですが、改めて町長に、この数値的な目標というのはやっぱり先ほど施業計画はある程度範囲の狭い計画なのです。だから、これ全体の計画の具体化といいますか、大変いいこと書いてあるのだから、林業の担い手を育てるだとか、そういうふうに書いているのだから、それに対するある程度具体的な目標を持つ必要があるのではないかと、いうことを改めてお聞きするのと、そういうふうに具体的な目標を立てたからには、進捗状況もきちっと確認をしていく必要があるのではないかと、いうふうに考えますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

先ほども部長のほうから答弁したように、そういう意味では農地法や農振地域の話だとか、いろいろなそういう面では目標を立てにくい状況がありますが、しかしながら、森林をこれからいわゆるふやしていくということについての目標については、これからも達成していかなければならないと思いますので、ある程度可能な限り目標に向かって進むためにも、やっぱり数字というのはある程度必要なものだと思いますので、その辺も含めてこれから検討して、ぜひそういうふうな方向で検討してまいりたい、そのように思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） よろしくをお願いします。

3点目の質問に入らせていただきます。

海兵隊移転訓練にかかわって町民の安全を守る万全の方策をとということであります。

在沖縄海兵隊による沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練が矢臼別演習場で5月中旬から6月中旬にかけて実施される計画が1月29日付で発表されました。この件に関してお聞きをします。

1点目ですが、一昨年の移転訓練の際には、それまで行っていた事前のブリーフィング、記者会見という訳し方もあるようですが、説明会だというふうに思うのです。その説明会と訓練の公開が行われませんでした。また、年々訓練に関する情報が自治体や住民に伝えられなくなってきています。主権者である日本国民、別海町民に対し情報を公開することは基本中の基本であり、それに反する米海兵隊の最近のやり方には極めて重大な問題があります。

道や町も抗議や要請を繰り返し、住民の立場に立った努力をされました。この点については本当に知事を含めて町長も本当に努力していただいたと、この点は感謝を申し上げたいと思います。住民に対する説明責任と情報公開をしっかり果たすように、さらに今後も強く要望すべきだと思います。町の考え方をお聞きします。なお、矢臼別演習場関係機関連絡会議の動向についても、あわせてお知らせ願えたらと思います。よろしくお願いします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

前回の演習のときに、そういう意味でブリーフィング訓練公開がなかったということで、そういうことのないようということで、要請をさせていただいたところですが、当町を含む矢臼別演習場に隣接する標茶町、厚岸町、浜中町の4町、それから北海道で先ほどお話ありましたが、矢臼別演習場関係機関連絡会議、この場で住民の不安懸念を解消するために、訓練に伴うさまざまな情報をできるだけ早く周知する必要があると、訓練の規模、時間など住民生活に連携する詳細な訓練情報等を早期に通知するよう札幌防衛局に

要請をしてきているところでありますが、引き続きこのたびの5月の演習が行われる予定になっておりますので、要請を行ってまいりたい、そのように思っているところであります。

昨年の11月2日から11月13日までの北富士での演習、それから大分の日出生台で、ことしの2月1日から2月14日、いずれも10日間ですが演習が行われるところであります。この二つについては、そういう要請に基づいたものと思いますが、ブリーフィングでありますとか、訓練の公開についてなされたということが報告を受けておりますので、この矢臼別演習場、ことしの演習につきましても、ぜひそういうことで住民の皆さんの不安ないような形で行われるということもしっかり要請してまいりたいと、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 昨年の場合、これは中止ということになったわけですが、昨年の計画発表された段階で昨年の2月段階で要請書が発行されていますね。そして、連絡会議として要請を行ったということでありますが、ことしについてはこの要請書、そして要請、そういう行動についてはどうなっておりますでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） まだ今のところ4町、また道とともに要請について連絡は入っておりませんが、もしそのようなブリーフィング、また訓練の公開が行わないようなことであれば、そういう情報が入りましたらこれは当然要請をしなければならないと思っておりますが、そういうことがなされるならば要請をする必要があるのかどうか、それも含めて検討する必要があると思っております。しっかりやっていただければ要請する必要もないのではないかなと、そのことも思いますので、そういうことで今後検討してまいりたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） ぜひ情報をしっかり収集していただいて、しかるべく、いずれにしても要請は毎年行ってきたことですから、各関係機関と連絡をとっていただき、なおかつ情報を収集していただいて適切な措置をとっていただきたいと、これ、おくれないうにお願いしたいなというふうに思います。

次に、2点目の質問でありますけれども、訓練日数、それから砲門数、人員、車両などについて制約を課しています。これは具体的にいうとどういうことかと言うと、国に対してこの海兵隊を受け入れる際に要請を行い、国から回答をもらっているという、そういう経過がありますね。その国からの回答、これは町の資料ですけれども、これには、米軍の実弾射撃訓練は年1回とし、射撃日数は最大10日以内とします。訓練規模については最大でも人員300名強、155ミリ榴弾砲12門、車両約60台であります。

矢臼別演習場における総射撃日数は米軍の実弾射撃訓練を含め、陸上自衛隊の平成元年に実施した170日を超えないこととします、等々制約を課しているということでもあります。これを条件に受け入れたと。受け入れそのものがよかったか悪かったかという論議は今はしません。事実としてこういう制約を課しているのだということでもあります。これを厳格に守らせる必要があると思っておりますが、町の考えをお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

そのとおりだと思います。当町においては、平成9年の4月号のべつかい広報、これに

沖縄県道 104 号線越え実弾射撃訓練の分散・実施に関する受け入れ条件及び回答要旨、これを掲載して、その中で五つの条件を示し、それに対し国から回答された主旨を載せております。まず一つが、規律維持など、二つ目が騒音対策、三つ目が地域振興対策、四つ目が別海駐屯地の存続、その他となっております。その中の 5 番目その他で、訓練日数は年 1 回、射撃日数は最大で 10 日以内、訓練規模については、最大でも人員 300 名強、155 ミリ榴弾砲 12 門、車両約 60 台となっております。

町といたしましては、平成 8 年 12 月 18 日の議会で条件つき受け入れに関する決議、これが可決されまして本日に至っている経過から、受け入れ条件事項については守っていただくように、引き続きしっかり要請をしてまいりたいと考えております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11 番（中村忠士君） そういう立場でぜひ強力に取り組んでいただきたいというふうに思います。

3 点目ではありますが、夜間訓練についても中止要請を引き続き強く行っていくべきだと考えています。また、小火器実弾射撃訓練、そして、特に白りん弾の射撃は行うべきでない旨米軍に伝えて中止を要請すべきです。町の考え方をお聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

まず、夜間訓練、この実弾射撃訓練などにつきましては、地域住民の就寝などの妨げになることでありますので、行わないよう以前から要請しているところでありまして、今後とも引き続きしっかり行ってまいりたいと思っております。

また、小火器実弾射撃訓練、また白りん弾射撃に関しましては、平成 20 年 12 月の定例会での中村議員の一般質問に対してお答えをしておりますが、小火器がどのように使用されたのかにつきまして、我々としては承知をしてない状況であります。

また、白りん弾につきましても、国は通常の武器であると説明しておりますし、北海道においても陸上自衛隊に確認したところでは、土壌など環境に影響を与えるものでないということをお聞きをしておりますので、現在中止の要請を行うことは考えていないということでございます。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11 番（中村忠士君） 時間がなくなりましたので、白りん弾の問題についてだけ再度お聞きをしたいのですけれども、白りん弾が最近非常に大きな問題になったのが、08 年から 09 年にかけてパレスチナの自治区であるガザで、イスラエル軍がこれを使用して大変大きな被害を出しています。確かに白りん弾というのは化学兵器、禁止兵器ではないというのが国際的な取り決めになってますが、ただし、焼夷弾として使ってはならない、対人兵器として使ってはならないと、こういうことが最近特に強調されています。それは国際的にもそういう世論が大変強くなっているし、そういう点での歯どめをかけようという点での国際的な合意も成り立っているということでもあります。

煙幕として使うということは、許可されているとしても、それが対人兵器として使われるというに関しては禁止されているのです。それはこの矢臼別の演習場で行われる実弾射撃、そして大分で今回日出生台で行われた白りん弾の実験も、これは明確に人に対する攻撃のやり方と同じやり方で実弾訓練がされているということでもあります。私も矢臼別の演習を目撃しましたが、それは明らかに対人であります。そういうふうな使われ方

をしている白りん弾に対して、これはぜひ中止を要求すべきだと思いますが、どうでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） いろいろそういう面では見解があろうかと思いますが、国においてはやはり通常兵器であるということを説明をしておりますし、また、先ほども言いましたように自衛隊についても土壌など環境に影響を与えるものでないということを聞いておりまして、そういう意味で兵器というものはすべてということではないが、ほとんどの場合人に被害を与えるということが兵器でありますので、そういうことはわかりますが、現在そういうことでありますので、中止を要請することは考えておらないということでございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 大変残念でありますが見解が分かれますね。ただ、確かに町そのものが直接的な責任を持っているわけではない事項ではありますが、演習場に海兵隊が入るということを許可したということ、許可というか条件付きではあれ認めたということは、それだけの責任をやっぱり持つということですよ、私たち議会も含めて、議会で決定した内容でもありますし、議会も責任持たなければいけない。そこでやられている訓練がどういう内容の訓練なのかということはしっかりやっぱり私たちは認識していかなければいけないというふうに思います。その点ではまた論議を重ねていきたいというふうに思います。

最後の質問であります、4番、5番、続けて質問をさせていただきたいと思います。

町民の安全を守るため必要な事項について、米軍、国、道に要請するとともに、町として万全の体制をしくべきだと考えます。町の考え、対応策をお聞きします。

それから、今回の訓練は通算で14順、矢臼別演習場に関しては11回目になります。これを超えて実施されるとするならば固定化と見なされても仕方がないと思います。固定化の既成事実がつくられる前に終了のめどを明らかにさせるべきです。町として、その方向で各機関に働きかける必要があると思いますが、いかがでしょうか、町の見解をお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

まず、町民の安全を守る、もう一番重要なことだと思っております。したがって、矢臼別演習場関係機関連絡会議におきましては、町民の安全確保を第一と考えまして、まず、一つとして、分散・実施のあり方、二つとして、夜間実弾射撃訓練など、三つとして、訓練情報の提供など、四つ目として、規律維持など、また五つ目として、騒音対策などに関し沖縄県道104号線超え実弾射撃訓練の分散・実施に関する要請を防衛省、防衛局等に対し行っており、引き続きしっかりこのことを守っていただくために要請を行ってまいりたいと、そのように考えております。

また、中村議員おっしゃいましたように、矢臼別演習場における移転訓練は平成9年に始まりまして、通算で14回目、訓練実施は平成22年度この5月を含めると11回目となります。

国内5カ所の演習場で5年に1回休みということで、訓練計画を実施してきておりますが、近年米海兵隊の運用上の都合ということで中止がなされ、平成19年、20年においては国内5カ所のうち、1カ所のみの実施されたこと、また、平成21年度において、計

画外で矢臼別演習場、東富士演習場での訓練が中止となったところでもございます。

これら訓練の実施状況の現状を見た場合、これも見解の相違ということになるかと思いますが、固定化と見なされても仕方がないという議員の御意見には当てはまらないものと、そのように私どもは考えております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 私が言いたかったのは、11回目になると、これがもう15回、20回、30回って、こう続いていくのかということをお聞きしたわけで、下手をするとそういうことになりかねない、それはもう固定化ではないか、矢臼別演習場。ほかに5カ所ありますけれども、それぞれの地域ではもうやめてくれというふうに言っている。ほかに移す、最もいいのはこれは本国での訓練というふうに移転させるのが一番いいと私は思っていますけれども、国内でこれ以上の米軍の演習はやめるべきだと。11回も12回もというふうになれば、もうこれは固定化というふうに見ざるを得ないと、こういう意味で言っているわけであります。その点でめどを立ててほしい、いつぐらいになったら、やめるということになるのか、あるいは永久にやるということなのか、その点をちゃんと答えていただきたい、こういうことであります。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

固定化については先ほど申し上げたとおり、私どもとしては固定化ということには当たらないと思っていますところであります。また、訓練終了のめどですが、そのことについては平成19年これも9月の定例会で中村議員からの一般質問、これにお答えをいたしているところでありますが、訓練につきましては日米安全保障、また、我が国の国防政策、これの一環でございますので、この訓練の受け入れに対する私の考え方でございますが、また、町議会の受け入れ容認の決議でございます。したがって、国防政策を尊重する姿勢と、これは議会の受け入れ容認の決議であります、そういう国防政策を尊重する姿勢と同様でありまして、今のところ移転訓練終了のめどを明らかにするように働きかける考えは現在ございません。

議長（渡邊政吉君） 時間が来ましたので、以上で、中村忠士議員の一般質問は終了させていただきます。

ここで、10分間休憩いたします。

午後 4時00分 休憩

午後 4時08分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

最後になりましたが、5番瀧川榮子議員、質問者席にお着き願います。

なお、質問は一問一答方式でございます。

5番（瀧川榮子君） 通告に従いまして、質問させていただきます。

訪問診療と往診について。

全道的に見て高齢化率が高くなった別海町で、65歳以上の高齢者と呼ばれる人口率が平成20年で初めて20%を超えました。人口減が進む中で、少子化により高齢化率の減少はないと別海町高齢保健福祉計画では将来の見込みを立てています。

要介護認定者の今後の推計も同様にわずかながら増加傾向を示しています。施設利用ができず在宅で過ごされる介護度の高い方も今後ふえる傾向にあるのではないかとわれま

す。また、病気があっても割合早い段階で入院生活を終了せざるを得ない現状の医療制度の中で、在宅での療養を続ける方もおられます。高齢化や核家族化が進む中で医療機関への期待は大きなものがあると考えます。

別海病院では内科医師が4人体制となり、その思いはさらに住民の中に広がりを持っています。病院としてもよい条件が整い、来てくださった先生方もこの道東での診療に意欲を持ってくださっていると聞きしています。そこで、住民要望のある訪問診療拡大等についてお聞きいたします。

一つ目として、現在の訪問診療の現状についてお知らせください。

議長（渡邊政吉君） 病院事務長。

病院事務長（真籠 毅君） 瀧川議員の質問にお答えいたします。

現在の訪問診療の現状についてということでございますけれども、訪問診療につきましては、病院を退院され在宅療養をされている方で、脳疾患の後遺症で寝たきり、あるいは在宅で酸素吸入を行っている方など、通院が不可能、あるいは全介助を受けている方を対象に行っております。

本医院での訪問診療の現状としましては、現在月1回程度受けている方が3名、年4回程度の方が1名となっております。

尾岱沼診療所におきましては、月2回程度受けている方が2名、月1回程度受けている方が1名となっております。

西春別駅前診療所におきましても同様な対応をしておりますが、現在訪問診療を受けている方はおりません。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 訪問診療の現状についてお知らせいただいたのですが、これは病院側の医療保険のみでしょうか。介護のほうの保険を通じて訪問診療を依頼されたものなのでしょうか、どのようになっていますでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 病院事務長。

病院事務長（真籠 毅君） 先ほどお答えしました回数につきましては、病院でも診療を受けている方という方を対象にしております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 寝たきりの方とか、酸素吸入の方とかが訪問診療を月に1回とか、年に4回とか受けておられるということなのですが、地域の中では、この脳血管障害で動けないとか、酸素療法をやっているとか、そのほかにもっと違った形で適用範囲が拡大されたときに、2番目に移りますけれども、適用範囲が拡大されたときに、もっとたくさんの方が訪問診療を希望される状況にあるのではないかと思いますので、その辺についてはいかがですか。

議長（渡邊政吉君） 病院事務長。

病院事務長（真籠 毅君） 先ほど瀧川議員もおっしゃいましたように、内科医師が4名と充実した体制になりました。病院内における協議の中におきましては、訪問医療拡大につきましても、通院が不可能、あるいは全介助を受けている方などを対象に、院内及び診療所において、通常の診療に影響を及ぼさないような範囲内において積極的に対応してまいりたいというふうに考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） いいお答えをいただいたと思うのですが、寝たきりで通院が不可能とかということですね、一見元気そうに見えても内臓疾患があったりして、医師が通院困難と認めるというような方ですね、がんの終末期で病院での入院というのは避けたい。だけれども医療にはかかりたいというような方がきつといらっしゃったりすると思うのですが、この適用を今後拡大していく方向性というのは、医師のことも看護師の人数のこともいろいろあると思うのですが、拡大方向というのは今後考えていかれるおつもりあるでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 病院事務長。

病院事務長（真籠 毅君） どの辺まで拡大をするかというのは非常に難しい状況もあると思います。ふえたといっても4名体制でございますので、通常の診療をしながら在宅の方にどういったケアができるかというのは、これから、例えばいろいろ在宅介護のケアマネジャーさんですとか、訪問看護ステーションのナース等含めて、そのほかにもいろいろ介護施設等もありますので、そういった中でいろいろな協議をしながら進めていかなければならないことでありますので、その詳細なニーズですとか状況を確認しながら、病院のほうとしてもできる限りのことはしていきたいということで、今度こられたドクターの方も、地域医療については非常に理解のある方でございますので、お話としては積極的にやりたいという話もいただいておりますので、そういったところを検討しながら今後進めていきたいなというふうに考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 訪問診療については、地域性が出てくるということで、医師が認めた場合に適用になるということになっていきますので、ぜひドクターと相談の上、適用される内容を拡大する方向にということで検討いただきたいと思います。

次、個人の開業医がいない別海町で、病院・診療所の医師は命綱です。内科医4人体制になったとはいえ、医師体制環境が整ったところまでいかない状況にあるとも考えてます。訪問診療を受けている人の様態変化のとき往診はぜひとも必要と考えますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 病院事務長。

病院事務長（真籠 毅君） 在宅療養を受けている方の態様の変化が起きたときの往診というお話でございますけれども、いろいろなケースバイケースもあるのかなというふうに考えております。病院からの距離ですとか、夜間・早朝を含めて体制も考えますと、例えば365日24時間体制でというのは、なかなか難しいなというふうな状況にはあると思います。

態様が変化が発生した場合には、様態をよくすることを一番に考慮しますと、やはり救急搬送での対応が一番無難ではないかなと思うのですが、その中でも例えば動かすことができない在宅療養をされている患者さんにつきましては、ドクターが対応できるような場合におきましては、態様変化時におきまして往診を行うことで確認をとっております。

ただ、それも先ほど言いましたように、限界もある部分もありますので、そういった取り組みをしていくということで御理をさせていただきたいと思います。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 先生のこのようなおおらかというか、そういう気持ちで在宅医療を支えていただく終末医療を支えていただくというのは、すごく大切なことだと思っています。以前、深夜に患者さんのお宅から電話がかかってきて、もう亡くなりそうですということでした。それでしたら救急車でおいでになりますか？ と言ったら、この家の中で最期の時間を迎えたいと思いますということで、それもとてもし終末の迎え方だと思ってドクターに連絡したことがあります。ドクターはそのときには定期的に訪問している方なので、家族の意向を尊重しますということでドクターが深夜に訪問はされませんでしたけれども、数時間後に亡くなりましたということで電話がかかってきたのですよね。密に連絡をとるということで、お医者さんと病院側と家族とか本人が本当に納得のいける終末というものを迎えられるのであれば、本当にいいことだと思うのです。必ずしも絶対に真夜中にこの北海道の中で、真夜中に吹雪きのときにとか来てくださいということではないと思いますので、行ける範囲の中で医師と家族と病院側と連携をとって、訪問診療の拡大というのをぜひ広げていただきたい、広げていくことを検討する必要があると考えます。そうすることによって、今から新しい病院建設がされるのですけれども、住民がこの病院に信頼を寄せるということの大きな一つの契機になるとと思いますので、ぜひ病院の中でも検討していただきたいと思います。

それと、もう一つ、酸素療法をしている方というのがどんな方かというのは、ちょっと検討つかないのですけれども、この訪問診療というのは高齢者だけではなくて若い方もきっと要望があると思いますので、そういう方を受け入れることのできる医療体制というのも、確立するために病院の中で検討していただきたいと思います。

では、次の質問に移ります。

通院の足の確保についてです。

朝早く家を出、バス停から病院に向かう、この広い別海町に医科の医療機関は三つしかなく、多くの住民が通います。病院にバスで遠くから通ってくる方は、ほとんどが高齢の方です。バス路線の近くならまだ何とかなるものの、その交通網から離れてしまえば受診もままならない方もおられるに違いありません。さまざまな自治体で地域の足確保のために工夫がなされています。別海町の基本計画では町民の日常生活に不可欠な身近な交通手段として利用者の利便性向上に努めるとあります。そこでお聞きします。

以前デマンド交通システムの話が出たことがあったと記憶しています。そうした方式について、検討課題として話し合われたことがあったかについてお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたします。

このデマンド交通システムにつきましては、平成20年度一般会計決算審査の中で、現在地域バス路線を含む標津線代替輸送バス及び中標津空港バスにおいて、他町村の路線との接続問題等を含めまして、標津線代替輸送連絡協議会において広域的な検討組織の設置・運用方法とあわせて、このシステムの導入も視野に入れた検討を進めているとお話を申し上げたところでございます。

しかしながら、第6次総合計画の策定の中でも、利用者の利便性向上に努める、瀧川議員さんがおっしゃいましたとおり、このようなこととしておりますが、デマンド交通システムについての具体的な表現までには触れておりませんでした。

本町における町民の皆様方の通院の足の確保につきましては、昭和40年代から50年代にかけて、皆さん御承知だと思いますが、僻地患者輸送バス2台により運行していた時

期がございました。

また、平成11年10月から平成12年3月31日までの6カ月間、別海市街地周辺に居住する高齢者の方々の通院、買い物客等の交通を確保するため地域生活バス、別海市街地循環線、こちらを試験運行いたしました。残念ながら利用客が少なく廃止した経過もございます。

また、本町といたしましては、敬老優待無料バス券交付事業、障害者無料バス利用券交付事業、福祉ハイヤー利用券交付事業、高齢者通院費助成事業、外出支援サービス事業等により、通院などの利便性向上に努めてきております。

また、国におきましても、平成19年10月に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が施行されまして、平成20年度予算においては、地域公共交通活性化再生総合事業、こちらの創設もありました。所管においての検討は進めておりましたけれども、デマンド交通システム導入について、議員がおっしゃいますような検討課題として改めて庁舎内で話し合いを持ったことはありません。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 一般会計の決算のときに、この接続ということでデマンド方式のことが検討というか話題になったということなのですけれども、接続のためにも有用性はあると思うのですけれども、今後そのデマンド方式について町としては考えていく方向性というのはあるのでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたしたいと思います。

現在、公共交通に頼らざるを得ない高齢者、あるいは障害者、この方々の移動手段確保、こちらにつきましては差し迫った問題となっておりまして、地域住民の足を確保するため、また地域を活性化するため利便性の高い地域公共交通を確保することは地域にとって重要な課題ということで考えております。当然にこの6次計画の推進の中で検討していかなければならないということで考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） デマンド方式ということになりますと、さまざまなところで試験段階に入ったり住民から要望を聞いたりしながら、ドアからドアへの交通手段として考えています。町としてはいろいろなところに交通のための補助とかなされているのですけれども、工夫次第で必要な人はドアからドアへの交通手段がとれるようになるのではないかと考えるのですけれども、デマンド方式を最大限に活用するために、そういう交通手段がとれるかどうか、どのようにお考えでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたします。

広大な面積を抱える本町では現在、通院や通学の交通手段として町有の生活バス4路線と民間バス路線が主な市街地と別海市街を結んで運行しております。

デマンド交通システムにつきましては、病院への通院の足の確保はもとより、高齢者の生きがいの創出、商店街の活性化などにもつながる、ドアかドアへの輸送を低額で提供する公共交通サービスであると理解をしております。

しかしながら、道内で既にシステムを導入している帯広市の話でございますが、運賃による収入は全体の経費の2割にも満たず、年間2,000万円程度を市が負担しているということでございます。利用増加を促進して運賃収入を5割程度までに引き上げることを

目標としていると聞いております。

本町は、帯広市よりも広大な面積を抱え農家等も点在している地理的状况から、運行経費と利用者負担、こちらは大きいものと推察されます。現在運行しております町有の地域生活バスとあわせ、人口減少や社会環境などの変化による利用者減少に対応可能な交通網の確保と運行方式を今後も検討していくことは必要であると考えております。

特に現在、新病院の建設に着手しておりますが、平成24年の開設時には地域生活バスを病院前まで運行する計画もありますし、現在のバスの運行形態も含めて利用者の利便性の向上に努めていきたいと考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 別海町は本当に日本の中の自治体でも有数の町道の総延長距離を持っていると考えています。そうしたところにも特殊性があると考えています。ドアからドアへというのはなかなか難しく、やっているとところも赤字でかなりの支出をしなければいけないというようなことも、今お聞きしたのですけれども、この1次産業の町で自分でなかなか運転もできない、そして家族も1次産業のためになかなか医療機関への送り迎えもできないというふうな状況がある中で、家の中での閉じこもりというようなことも十分考えられます。高齢者だけではなくて、今、言われたようにほかの人もたくさん使われ、病院や役場や公民館、図書館、買い物、いろいろなところへの交通手段として使われていくということなのですから、すべてがすべてドアからドアへということではなくても、本当に必要な人だけでもドアからドアへということで、その利用者は登録制にするとか、利用者の状況データの蓄積をしていくとか、そういうことの中でこのデマンド方式というのはとっていくことができる可能性があるのではないと思うのですけれども、細かにところで住民の足を最大限に確保するということが、町有バスとかそのほかにも使ったきめ細やかな交通手段ということを考えるためにもこのデマンド方式を取り入れる必要があるのではないかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げたいと思いますが、ドアからドアへということは理想ではございますが、なかなかこの別海町の広大な中で、それが維持していくためにそのことが耐えられるかどうか、そのことについても十分考えなければなりません、いずれにいたしましても、病院でありますとか、商店街とか、いろいろなことでそれぞれ高齢者の皆さん、また運転ができない皆さん、いろいろな状況の皆さんがおられることも事実でありますし、その人たちへの皆さんへの交通手段を確保することも今後大事なことになると思っておりますので、これから病院の建設も24年にオープンということでもございますし、いろいろなことをこれから足の確保についての検討を今後してまいりたいと、そのように考えておりますので御理解をいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） いろいろなことを考えていただくということなのですから、必要最小限の人だけにでもドアからドアへというような交通手段がとれるように、ぜひ検討していただきたいと思います。

交通手段がとれることで病院が住民に有効に活用され、医師の連携が保たれることが住民、病院、医師にとってとても有効なことだと考えますけれども、そのことについてはいかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたしたいと思います。

先ほどもお話ししておりますけれども、町が現在も敬老優待無料バス券交付事業等々、事業の実施しております。これらの実施によりまして通院の方々などへの利便性の向上に努めておりますけれども、高齢者や障害を持った方々が移動手段のないことを理由に、家の中に閉じこもり外出できない状況が続くと健康に問題が生じ、医療や社会福祉の費用の増大につながるおそれがございます。

議員のおっしゃるとおり、ドアからドアへの輸送を低額で提供する利便性の高いデマンド交通システムの導入により高齢者の方々が病院に行きやすくなるということは、重症化予防や健康予防などに有効だということで考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 有効だということですので、ぜひ本当に必要な人に対してだけでも予約制をとる、登録制をとるというような形でドアからドアへとデマンド方式をとっていただく方向性を考えていただきたいと思います。そして、町民のニーズを知ることも大切だと思います。先ほど言われましたように、デメリットも大きなものがあるようです。ですけれども、メリットも含めてアンケート調査をするということも有効だと考えますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 通院の足を確保する観点からのアンケート調査について、町民の皆様方のニーズを知るために有効だと考えるが、いかがということでございますが、有効か無効かということであれば、当然有効であると考えます。

町では、町民の皆様方からのニーズ、あるいは御意見等につきましては、日ごろから御意見箱の設置や町のホームページ等で受け付けをしているほか、町長と話しませんか、ミルクミーティングなど意見をお聞きする機会も設けております。今後も人口減少や社会環境などの変化による利用者減少に対応可能な交通網の確保や公共交通網の形成と運行方式の見直しなどが必要となることが予想されますので、広域的な検討組織の設置、運用方法とあわせて、このドアからドアへのデマンド交通システムの導入の検討も進めていきたいと思ひますし、具体的な検討に入る場合には住民アンケートや利用者の意識調査、交通機関利用実態の調査、実証試験、これらが必要となると思ひれますので、今後、総合的な地域公共交通のあり方の検討の中で、アンケート調査の実施につきましても検討してまいりたいと考えております。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 高齢化が進んでいて、そして高齢者の人は交通事故を起こしたり、交通事故遭ったりする率が高いというようなことで、自動車の運転免許も自主返納というような方向に進んでいます。そして、自分の足がなくなるということで、足確保というのは本当に大切なことになってきています。メリット、デメリットいろいろとあると思ひうのですけれども、その検討事項の中に入れていただいて、アンケート調査できるだけ早くある日が来ればよいなと考えていますので、よろしく願ひいたします。

以上で終わります。

議長（渡邊政吉君） 以上で、瀧川榮子議員の一般質問を終了いたします。

散会宣告

議長（渡邊政吉君） 以上で、本日の日程はすべて終了いたしました。

明日１３日から１６日までは本会議は休会となります。
なお、１５日、１６日は予算審査特別委員会となっております。
午前１０時からですので、よろしくお願い申し上げます。
本日は、これにて散会いたします。
議員、管理職の皆様、御苦労さまでございました。

散会 午後 ４時３８分

上記は、地方自治法第 1 2 3 条の規定により会議の次第を記載したものである。

平成 年 月 日

署 名 者

別海町議会議長

議 員

議 員

議 員